平 成 21 年 度 (2009年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

り 次

0	7	P成21年度当初予算について ·····	•
	1	予算編成時の経済情勢	•
		本市の歳入見通し	•
		予算編成の基本方針及び主な施策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•
		予算額 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
	5	一般会計歳入及び歳出区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
0	직	平成21年度一般会計補正予算措置 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4
	1		4
	2	補正総額	:
	3	主な補正内容・・・・・・	4
		- 般会計決算の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
			•
0		『成21年度決算のあらまし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	,
	1	一般会計・特別会計決算収支の状況	(
	2	一般会計款別決算状況 ·····	(
	3	100 C 2 21 10 D 100 C	4
	4	地方債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(
	5	債務負担行為の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	6	各種基金現在高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	7	普通会計決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	8	財政指標の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
0	亲	所地方公会計制度に基づく財務諸表4表·····	2:
0	4	会計別事項別決算内容説明 ·····	53
•	1	一般会計	5!
		議会費	5!
		総務費 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	50
		民生費	88
			112
			124
		農林費 ·····	13
		商工費	139
		土木費	152
		消防費	17
		教育費	182
	2	特別会計	210
		国民健康保険 ·····	210
		老人保健 ·····	214
			21
			223
			224
		下水道事業 ·····	22
			234
		駐車場事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	239
			240

#### ◎ 平成21年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成21年度予算編成時の景気の見通しは、世界同時不況による景気後退等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大するとの判断が示されていた。

#### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹となる市税収入は、個人市民税では増収が見込まれたものの、法人市民税が企業収益の大幅な悪化等を背景に、また、固定資産税においても評価替えの年度を迎え、市税全体としては前年度当初予算対比4.7%の減となり、これまでにない大幅な減収になることが見込まれ、財政環境は一段と厳しい状況にあった。

#### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

- (1) 耐震化事業の前寄せと安全・安心なまちづくり
  - 公共施設等の耐震化事業
  - 地震防災対策事業
  - 救急医療事業
  - 救急高度化推進事業
  - 消防防災対策事業
  - 環境の保全及び啓蒙・啓発事業
- (2) 次代を見据えた都市基盤の整備と企業誘致の推進
  - · 三島駅南口市街地再開発事業
  - 企業立地推進事業
  - 谷田幸原線建設事業
  - · 三島駅北口線建設事業
  - · 下土狩文教線建設事業
  - 錦田大場線道路改良事業
  - 沢地本線道路改良事業
  - 西間門新谷線建設事業
  - 一般市道整備事業
  - · 山田川市民農園等維持管理事業
  - 農業基盤整備事業
  - 土地改良事業
  - · 商工業振興事業
  - · 中小企業対策事業
- (3) 健やかで豊かな生活をめざす福祉・教育・文化の充実
  - 子ども医療費支援事業
  - · 母子保健事業
  - · 食育推進事業
  - ・ 小・中学校給食管理運営事業
  - ・ 長伏グラウンド整備事業
  - ・ 錦田こども園建設事業
  - ・ 放課後児童クラブの整備及び管理事業
  - 小学校低学年支援員配置事業
  - 第24回国民文化祭事業
  - ・ 障害児者への支援の推進
  - 高齢者生きがい対策事業
  - · 北幼稚園移転改築事業
  - · 北中学校管理棟改築事業
  - 東幼稚園改築事業

#### 4 予算額

一般会計 321億円

特別会計 2 1 5 億 7 , 9 1 9 万 9 千 円 合 計 5 3 6 億 7 , 9 1 9 万 9 千 円

#### 5 一般会計歳入及び歳出区分

- 歳入 自主財源 65.6% 依存財源 34.4%

· 歳出 投資的経費 15.8% 人件費 23.5% 一般行政費 48.9%

公債費 11.7% 予備費 0.1%

#### ◎ 平成21年度一般会計補正予算措置

#### 1 補正回数

7 回

#### 2 補正総額

15億8, 286万8千円

平成20年秋からのリーマンショックによる世界的金融危機に伴い景気や雇用情勢が急速に悪化する中、国においては国民生活の不安を解消するとともに地域の雇用を確保するために、平成20年度第2次補正予算に続き、経済危機対策関係経費に14.7兆円の平成21年度第1次補正予算を計上した。さらに、夏の選挙の政権交代に伴い、様々な制度改革が行われ、経済、雇用情勢の悪化に対応するため明日の安心と成長のための経済対策として7.2兆円の第2次補正予算が計上された。

本市においても、国の各種施策と歩を合わせ速やかにかつ切れ目なく関連事業を実施するべく、市議会6月定例会に地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業3億6,266万円などを、さらに2月定例会においては地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業4億4,963万円などの補正予算を計上。

#### 3 主な補正内容

- 退職手当の追加
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 参議院議員補欠選挙費の計上
- 完全米飯給食推進事業の追加
- ・ 感染症予防事業 (新型インフルエンザ対策等) の追加
- 生活保護扶助事業の追加
- 障害者施策における自立支援給付等事業の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ ふるさと雇用再生特別対策事業費の計上
- 緊急雇用創出事業の計上
- ・ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業の計上
- ・ 地域活性化・公共投資臨時交付金事業の計上
- ・ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の計上
- ・ 北小学校改築事業の減額
- 北幼稚園移転改築事業の減額
- 子育て応援特別手当事業の減額
- 三島駅北口線建設事業の減額

#### ◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

四又 7	マロ 八升	ノフかんひし					(年四 门)
	区				1	<del>ب</del>	金額
最	終	予	算	ł	額	Α	35, 883, 980, 675
歳	入	á	総	i	額	В	34, 784, 463, 395
歳	出	á	総	i	額	С	33, 915, 273, 580
歳	入 总	走 出	Ż	<b>差</b>	31	B-C=D	869, 189, 815
꽢	年度へ繰	り越す	べ	き財	原	Е	74, 741, 000
実	質	J	仅		支	D-E=F	794, 448, 815
単	年	度	収		支	G	116, 434, 914
財	政 調 整	基金	: 積	立:	金	Н	50, 362, 277
繰	上	償	還	:	金	I	0
財	政 調 整	基金	取	崩	額	J	0
実	質単	年	<b></b>	収 :	支	G+H+I-J	166, 797, 191

#### ◎ 平成21年度決算のあらまし

#### 1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

[2	区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべ き 財 源	実 質 収 支 額
-	般 会 計	34, 784, 463, 395	33, 915, 273, 580	869, 189, 815	74, 741, 000	794, 448, 815
	国 民 健 康 保 険	11, 164, 973, 026	10, 705, 741, 782	459, 231, 244		459, 231, 244
	老人保健	13, 307, 546	10, 900, 487	2, 407, 059		2, 407, 059
特	介護保険	5, 751, 771, 583	5, 635, 847, 085	115, 924, 498		115, 924, 498
	後期高齢者 医療	894, 098, 869	890, 070, 047	4, 028, 822		4, 028, 822
会	墓園事業	9, 715, 674	6, 167, 023	3, 548, 651		3, 548, 651
計	下 水 道 事 業	3, 613, 247, 901	3, 542, 203, 167	71, 044, 734		71, 044, 734
ĒΙ	楽 寿 園	370, 671, 681	271, 177, 001	99, 494, 680	90, 625, 700	8, 868, 980
	駐車場事業	125, 414, 528	120, 084, 207	5, 330, 321		5, 330, 321
L	小 計	21, 943, 200, 808	21, 182, 190, 799	761, 010, 009	90, 625, 700	670, 384, 309
í	s 計	56, 727, 664, 203	55, 097, 464, 379	1, 630, 199, 824	165, 366, 700	1, 464, 833, 124

#### 2 一般会計款別決算状況

(歳 入) (単位 円、%)

					(甲1)	円、%)
款	当 初 予 算 額	最終予算額	左 の 構 成 比	決算額	左 の 構 成 比	執 行 率
1 市 税	17, 067, 745, 000	17, 028, 137, 000	47. 5	17, 218, 451, 549	49. 5	101. 1
2地方譲与税	310, 000, 000	310, 000, 000	0. 9	292, 791, 034	0.8	94. 4
3 利 子 割 交 付 金	90, 000, 000	90, 000, 000	0. 2	71, 874, 000	0. 2	79. 9
4配当割交付金	50, 000, 000	50, 000, 000	0. 1	23, 925, 000	0. 1	47. 9
5 株式等譲渡所得割交付金	28, 000, 000	28, 000, 000	0. 1	13, 246, 000	0.0	47. 3
6 地方消費税交付金	1, 110, 000, 000	1, 110, 000, 000	3. 1	1, 095, 422, 000	3. 2	98. 7
7 ゴルフ場利用税交付金	60, 000, 000	60, 000, 000	0. 2	63, 568, 661	0. 2	105. 9
8 自動車取得税交付金	190, 000, 000	190, 000, 000	0. 5	110, 646, 000	0. 3	58. 2
9 地 方 特 例 交 付 金	213, 000, 000	213, 000, 000	0. 6	209, 077, 000	0. 6	98. 2
10 地 方 交 付 税	200, 000, 000	330, 170, 000	0. 9	362, 034, 000	1. 0	109. 7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27, 000, 000	27, 000, 000	0. 1	26, 818, 000	0. 1	99. 3
12 分担金及び負担金	467, 058, 000	456, 058, 000	1. 3	440, 129, 691	1. 3	96. 5
13 使用料及び手数料	594, 385, 000	594, 427, 000	1. 7	575, 634, 786	1. 7	96. 8
14 国 庫 支 出 金	2, 829, 668, 000	5, 794, 755, 000	16. 1	5, 509, 712, 367	15. 8	95. 1
15 県 支 出 金	1, 581, 932, 000	1, 950, 827, 000	5. 4	1, 788, 769, 782	5. 1	91. 7
16 財 産 収 入	236, 775, 000	242, 180, 000	0. 7	293, 801, 380	0. 9	121. 3
17 寄 付 金	10, 000	104, 416, 000	0. 3	104, 549, 834	0. 3	100. 1
18 繰 入 金	283, 077, 000	365, 974, 000	1.0	353, 456, 698	1. 0	96. 6
19 繰 越 金	600, 000, 000	750, 056, 675	2. 1	750, 057, 576	2. 2	100. 0
20 諸 収 入	1, 826, 650, 000	1, 883, 880, 000	5. 2	1, 926, 921, 037	5. 5	102. 3
21 市 債	4, 334, 700, 000	4, 305, 100, 000	12. 0	3, 553, 577, 000	10. 2	82. 5
合 計	32, 100, 000, 000	35, 883, 980, 675	100.0	34, 784, 463, 395	100.0	96. 9

(歳 出) (単位 円、%)

	į	款			当初予算額	最終予算額	左 の 構 成 比	決 算 額	左 の 構 成 比	執 行 率
1 議		会		費	267, 322, 000	267, 539, 000	0.8	261, 478, 192	0.8	97. 7
2 総		務		費	3, 453, 097, 000	5, 735, 076, 486	16. 0	5, 558, 921, 716	16. 4	96. 9
3 民		生		費	8, 441, 572, 000	8, 861, 865, 105	24. 7	8, 481, 057, 805	25. 0	95. 7
4 衛		生		費	3, 105, 090, 000	3, 208, 158, 110	8. 9	3, 108, 339, 931	9. 2	96. 9
5 労		働		費	1, 272, 535, 000	1, 532, 856, 000	4. 3	1, 478, 266, 085	4. 3	96. 4
6 農		林		費	343, 788, 000	336, 997, 000	0. 9	306, 770, 291	0. 9	91. 0
7 商		エ		費	491, 691, 000	540, 170, 000	1. 5	510, 700, 824	1.5	94. 5
8 ±		木		費	4, 137, 951, 000	4, 709, 091, 064	13. 1	4, 061, 656, 833	12. 0	86. 3
9 消		防		費	1, 326, 202, 000	1, 367, 447, 600	3. 8	1, 330, 511, 913	3. 9	97. 3
10 教		育		費	5, 490, 222, 000	5, 536, 859, 727	15. 4	5, 126, 997, 880	15. 1	92. 6
11 災	害	復	IΒ	費	1, 000	1, 000	0. 0	0	0.0	0. 0
12 公		債		費	3, 740, 529, 000	3, 724, 675, 000	10. 4	3, 690, 572, 110	10. 9	99. 1
14 予		備		費	30, 000, 000	63, 244, 583	0. 2	0	_	-
合			計		32, 100, 000, 000	35, 883, 980, 675	100. 0	33, 915, 273, 580	100.0	94. 5

<sup>(</sup>注) 1 最終予算額、決算額とも平成20年度からの繰越明許費を含む。

#### 3 繰越予算の状況

(1) 平成20年度繰越明許費決算額

(1) 平成	20年度繰越明	許費決算額		(	単位 円)
款	項	事 業 名	金額	繰越額	決 算 額
2 総 務 費	1 総務管理費	定額給付金給付事業	1, 809, 286, 000	1, 780, 288, 290	1, 751, 019, 210
3 民 生 費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	59, 400, 000	59, 400, 000	59, 400, 000
3 民 生 費	2児童福祉費	子育て応援特別手当事業	66, 959, 000	66, 623, 385	54, 014, 045
4 衛 生 費	1保険衛生費	後期高齢者医療システム改修業務委託	2, 085, 000	2, 085, 000	2, 085, 000
6 農 林 費	4	市単土地改良事業	5, 000, 000	5, 000, 000	4, 971, 750
7 商 工 費	1商 工 費	プレミアム商品券発行業務委託	25, 500, 000	25, 500, 000	25, 188, 000
8 土 木 費	2道路橋梁費	大通り商店街修景整備事業	19, 300, 000	19, 300, 000	18, 058, 450
8 土 木 費	2道路橋梁費	市道維持修繕事業	7, 700, 000	7, 700, 000	5, 061, 000
8 土 木 費	2道路橋梁費	一般市道整備事業	36, 400, 000	36, 400, 000	29, 069, 250
8 土 木 費	2道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	17, 600, 000	17, 600, 000	17, 492, 087
8 土 木 費	2 道路橋梁費	沢地本線道路改良事業	50, 000, 000	50, 000, 000	49, 996, 800
8 土 木 費	2道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	9, 060, 000	9, 060, 000	8, 942, 765

<sup>2</sup> 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

(単位 円)

							<u>+ 11/</u>
款	項	事	業	名	金 額	繰 越 額	決 算 額
8 土 木 費	5都市計画費	三島駅北口線建設事業			27, 669, 000	24, 400, 000	24, 400, 000
8 土 木 費	5都市計画費	下土狩文教線建設事業			69, 200, 000	59, 900, 000	59, 900, 000
8 土 木 費	5都市計画費	南町文教線建設事業			34, 608, 000	31, 713, 000	31, 713, 000
8 土 木 費	5都市計画費	楽寿園繰出金			6, 143, 000	6, 143, 000	3, 675, 000
	合		計		2, 245, 910, 000	2, 201, 112, 675	2, 144, 986, 357

#### (2) 平成21年度繰越明許費の明細

(単位 円)

													'	4里位	L	<u>円)</u>	
款	項	事	業	名	金額	羽糸	竖 年 嬠 越	度額	既特	収定財	入	を表	財 収 定 財	内入源	訳 — 般	—— 財	源
2 総務費	1 総務管理費	广舎維持管理 (地域活性化・			3, 800, 00	00	3, 800,	000	19	XC #1	<i>m</i> x	143	3, 000,			800,	, 000
2 総務費	1 総務管理費	街中がせせら (地域活性化・	ぎ事業		32, 000, 00	00	32, 000,	000					30, 500,	000	1	, 500,	, 000
2 総務費	1 総務管理費	防犯灯維持管 (地域活性化・		(臨時交付金)	2, 114, 00	00	2, 114,	000					1, 500,	000		614,	, 000
2 総務費	7 諸費	交通安全施設 (地域活性化・		(臨時交付金)	3, 686, 00	00	3, 686,	000					3, 000,	000		686,	, 000
2 総務費	7 諸費	国民保護対策	事業		1, 700, 00	00	1, 700,	000					1, 700,	000			
3 民生費	1 社会福祉費	養護老人ホー (地域活性化・			900, 00	00	900,	000					900,	000			
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉セン (地域活性化・			32, 100, 00	00	32, 100,	000					29, 000,	000	3	3, 100,	, 000
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉会館 (地域活性化 •			3, 800, 00	00	3, 800,	000					3, 000,	000		800,	, 000
3 民生費	2 児童福祉費	子ども手当シ	ステム開発	業務委託	8, 925, 00	00	8, 925,	000					8, 925,	000			
3 民生費	2 児童福祉費	市立保育園管 (地域活性化・		(臨時交付金)	1, 700, 00	00	1, 700,	000					1, 500,	000		200,	, 000
4 衛生費	1 保険衛生費	保健センター (地域活性化・		[臨時交付金]	7, 000, 00	00	7, 000,	000					6, 000,	000	1	, 000,	, 000
4 衛生費	2 清掃費	清掃センター (地域活性化・			2, 300, 00	00	2, 300,	000					2, 000,	000		300,	, 000
6 農林費	2 林業費	林道維持管理 (地域活性化・		[臨時交付金]	6, 600, 00	00	6, 600,	000					6, 000,	000		600,	, 000
6 農林費	4 土地改良 4 事業費	市単土地改良 (地域活性化・	・きめ細かな		10, 000, 00	00	10, 000,	000					10, 000,	000			
6 農林費	4 土地改良 事業費	農免農道維持 (地域活性化・	・きめ細かな		1, 600, 00	00	1, 600,	000					1, 000,	000		600,	, 000
6 農林費	4 土地改良 事業費	農業用施設維 (地域活性化・		(臨時交付金)	800, 00	00	800,	000					500,	000		300,	, 000
8 土木費	2 道路橋梁費	大場地区公共		定業務委託	12, 000, 00	00	12, 000,	000							12	2, 000,	000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備 (地域活性化·	・きめ細かな	(臨時交付金)	83, 000, 00	00	83, 000,	000					82, 336,	000		664,	, 000
8 土木費	2 道路橋梁費	沢地本線道路 (地域活性化・		(臨時交付金)	20, 000, 00	00	20, 000,	000					20, 000,	000			
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備			40, 000, 00	00	26, 000,	000					23, 400,	000	2	2, 600,	000
8 土木費	3 河川費	一般河川整備 (地域活性化・		<b>:</b> 臨時交付金)	17, 000, 00	00	17, 000,	000					17, 000,	000			
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建	設事業		271, 500, 00	00	195, 376,	000					187, 840,	000	7	, 536,	000
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線			93, 000, 00	00	83, 000,	000					77, 660,	000	5	5, 340,	000
8 土木費	5 都市計画費	緑道育成事業 (地域活性化・	・きめ細かな	(臨時交付金)	2, 800, 00	00	2, 800,	000					2, 000,	000		800,	, 000

(単位 円)

款	項	事	業	名	金		額	翌繰	年越	度			左	の	財	源	内	訳			
亦人	块	<del>7</del>	未	10	<u> 11</u>		蝕	繰	越	度額	既特	収 定 🏮	入 オ 源	未特	业 定	又 財	入 源	— 舟	r X	財	源
9 消防費	1 消防費	消防施設整備事業 (地域活性化・き <i>は</i>		は臨時交付金)		5, 500	, 000		5, 500,	000					5,	000,	000		5	500,	000
9 消防費	1 消防費	防災センター管理 (地域活性化・きめ		は臨時交付金)		3, 500	, 000		3, 500,	000					2,	300,	000		1, 2	200, (	000
10 教育費	2 小学校費	各小学校耐震補強 (地域活性化・きめ		は臨時交付金)		25, 160	, 000		25, 160,	000					24,	738,	000		4	122,	000
10 教育費	2 小学校費	各小学校施設補修整 (地域活性化・経済)				42, 000	, 000		42, 000,	000					27,	596,	000	-	4, 4	104,	000
10 教育費	3 中学校費	各中学校耐震補強 (地域活性化・きめ		は臨時交付金)		44, 470	, 000		44, 470,	000					43,	470,	000		1, 0	000,	000
10 教育費	3 中学校費	各中学校施設補修 (地域活性化・きめ				28, 000	, 000		28, 000,	000					27,	500,	000		5	500,	000
10 教育費	5 幼稚園費	北幼稚園移転改築事 (地域活性化・経済)		策臨時交付金)		5, 000	, 000		4, 300,	000					4,	000,	000		3	800,	000
10 教育費	6 社会教育費	史跡山中城跡再整備 (地域活性化・経済)		策臨時交付金)		33, 000	, 000		21, 000,	000					12,	574,	000		8, 4	126,	000
10 教育費	6 社会教育費	箱根の里施設補修 (地域活性化・きめ				41, 000	, 000		41, 000,	000					41,	000,	000				
10 教育費	6 社会教育費	市民文化会館施設整 (地域活性化・きめれ (地域活性化・経済)	細かな闘	。 為時交付金)		35, 000	, 000		35, 000,	000					26,	751,	000		8, 2	249, (	000
10 教育費	7 保健体育費	完全米飯給食推進 (地域活性化・きめ		は臨時交付金)		55, 800	, 000		55, 800,	000					55,	500,	000		3	300,	000
	合		i	計	9	76, 755,	000	86	63, 931,	000					789,	190,	000	7	4, 7	41, (	000

#### 4 地方債の状況

#### (1) 市債借入状況 (単位 千円、%)

目	的	別	金	額		借	入	先			償		還	-	方	ž	£	利	率	備	i	考	
- - - -	部計震補強事業			1, 800	市田	町村	<b>扩振</b>	興 協	会	15年(う	うち!	居置3年	年)半	年賦:	元金均	均等值	賞還	0. 9	900				
中大町別邸	訓辰惭浊争未			700	静 市 「	町扌	岡 振 興	資	県金	15年(う	うち!	居置2	年) 年	賦元:	金均	等償還	墨	1. 3	200				
オギたのほ	』・みしまさくら耐震	<sup>拙</sup> ≿車業		400	財		務		省	20年(う	うち 打ち	居置3:	年) 半	年賦:	元利均	均等值	賞還	1.	700				
9 2 4 0 18	・かしまさくり刪辰	<b>開</b> 畑尹未		100	静 市 I	町	岡 振 興	資	県金	15年(う	うち 打ち	居置2:	年) 年	賦元:	金均	等償還	墨	1. 3	200				
高齢者福祉	上施設整備事業			47, 500	財		務		省	20年(う	ち打	居置3:	年) 半	年賦:	元利均	均等值	賞還	1.	700	平成繰	20 越	年	度分
児童福祉施	<b>記整備事業</b>			20, 300	財		務		省	20年(う	うち 打ち	居置3:	年) 半	年賦:	元利均	均等值	賞還	1.	700				
业 _ 仁 _ 丰	<b>示</b>	*		1, 200	財		務		省	20年(う	うち!	居置3年	年) 半	年賦:	元利均	均等值	賞還	1.	700				
元ヶ丘・自		未		200	静 市	町扌	岡 振 興	資	県金	15年(う	うち 打ち	居置2:	年) 年	賦元:	金均	等償還	墨	1. 3	200				
北放課後児	皇童クラブ建設事業			13, 000	財		務		省	20年(う	うち!	居置3年	年)半	年賦:	元利均	均等值	賞還	1.	700				
<b>始田 - じ</b> +	,園建設事業(保育園	<b>(</b> )		48, 500	財		務		省	20年(う	うち!	居置3年	年)半	年賦:	元利均	均等值	賞還	1.	700				
	) <b>国</b> 连政争未(休月图	<b>71</b> ')		60, 600	Ξ.	島(	信用	金	庫	15年(う	うち!	居置1:	年)半	年賦:	元金均	均等值	賞還	1. (	600				
錦田こども ブ・たんほ	」園建設事業(放課後 『ぽ教室分)	児童クラ		65, 600	財		務		省	20年(う	うち!	居置3年	年)半	年賦:	元利均	均等值	賞還	1.	700				
県営担い手	育成基盤整備事業			14, 500	財		務		省	10年(う	うち!	居置2:	年)半	年賦:	元利均	均等值	賞還	0. 9	900				

目 的 別	金 額	借	入	先	<del>.</del>	13	当	還	方	法	利率		備	考	
川原ヶ谷地区水門改良事業	2, 900	市町村	亅振	興	協会	15年(う	ち据置	3年)半年	F賦元金均	匀等償還	0. 900				
松毛川農道整備事業	1, 500	市町村	亅振	興	協会	15年(う	ち据置	3年)半年	F賦元金均	匀等償還	0. 900				
中地区用排水路改良事業	3, 100	市町村	亅振	興	協会	15年(う	ち据置	3年)半年	F賦元金b	匀等償還	0. 900				
八反畑地区用排水路改良事業	4, 500	市町村	亅振	興	協会	15年(う	ち据置の	3年)半年	F賦元金b	匀等償還	0. 900				
川原ヶ谷地区用排水路改良事業	1, 900	市町村	亅振	興	協会	15年(う	ち据置の	3年)半年	F賦元金b	匀等償還	0. 900				
基幹水利施設ストックマネジメント事業	8, 300	財	務		省	10年(うま	ち据置	2年)半年	F賦元利均	匀等償還	0. 900				
一般市道整備事業	136, 300	地 方 金 <sup>融</sup>		t [ 機	団 体 構	20年(う1	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
西間門新谷線建設事業	5, 500	地 方 金 <sup>ଲ</sup>		t [ 機	団 体 構	20年(うま	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
錦田大場線道路改良事業		地 方 金 <sup>融</sup>		ț [ 機	団 体 構	20年(うっ	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
沢地本線道路改良事業	105, 700	地 方 金 <sup>融</sup>	公共	共 [ 機	団 体 構	20年(うっ	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
文教町幸原線道路改良事業	19, 200	財	務		省	15年(うっ	ち据置の	3年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 300				
南町文教線建設事業	21, 900		務			15年(うま	ち据置は	3年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 300				
而引入 <b>为</b> 师是政 <b>于</b> 术	4, 000	地 方 金 <sup>融</sup>	公共	t [ 機	団 体 構	20年(うま	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
一般橋梁整備事業	12, 600	地 方 金 <sup>融</sup>		<b>共 [</b> 機	団 体 構	20年(うた	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
境川改修に伴う橋梁整備事業	49, 900	地 方 金 <sup>融</sup>		t [ 機	団 体 構	20年(うっ	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
境川河川海岸環境整備事業	3, 700	市町共済		稍 組	t 員 合	11年(う1	ち据置	1年)半年	F賦元金b	匀等償還	0. 900				
一般市道整備事業	4, 500	地 方 金 <sup>融</sup>		t [ 機	団 体 構	20年(うっ	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700	平繰	成 2 起	0 年 或	度分
錦田大場線道路改良事業	6, 700	地 方 金 <sup>融</sup>		共 [ 機	団 体 構	20年(うま	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700	繰		<u>或</u>	分
沢地本線道路改良事業	10, 000	地 方 金 <sup>融</sup>	ŧ	機	団 体 構	20年(うっ	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700	平繰	成 2 起	0 年 或	度分
六反田川河川改良事業	27, 600	地 方 金 <sup>融</sup>	公共	<b>共 [</b> 機	団 体 構	20年(うっ	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
一般河川整備事業	5, 300	三島	信月	Ħ :	金庫	15年(う7	ち据置	1年)半年	F賦元金b	匀等償還	1. 600				
谷田幸原線建設事業	124, 500	地 方 金 <sup>融</sup>	ŧ	機	構	20年(うっ	ち据置	5年)半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
三島駅北口線建設事業	62, 800	地 方 金 <sup>融</sup>	公共	<b>共 [</b> 機	団 体 構	20年(う1	ち据置	5年)半年	F賦元利 <sup>5</sup>	匀等償還	1. 700				
下土狩文教線建設事業	4, 500	財	務		省	15年(う1	ち据置(	3年) 半年	F賦元利均	匀等償還	1. 300				
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84, 900	地 方 金 <sup>鬲</sup>		t [ 機	団 体構	20年(うま	ち据置	5年) 半年	F賦元利均	匀等償還	1. 700				
長伏公園整備事業	34, 200	市町村	亅振	興	協会	15年(うっ	ち据置	3年)半年	F賦元金b	与等償還 	0. 900				
長伏グラウンド整備事業						15年(うっ	ち据置	3年)半年	F賦元金 <sup>5</sup>	匀等償還	0. 900				
三島駅北口線建設事業	3, 900	地 方 金 <sup>融</sup>	公共	t [ 機	団 体 構	20年(うま	ち据置	5年)半年	F賦元利 <sup>比</sup>		1. 700	平繰	成 2 起	0 年	度分

目 的 別	金 額		借	入	. 5	先		償	還	方	法	利率		備	÷	考
下土狩文教線建設事業	3, 100			務				15年(うち据置	3年)半	年賦元利	均等償還	1. 400	平繰	成	20 ± 越	年 度 分
下上	34, 500	地 金	方 : 融	公 : k	共 機	団	体構	20年(うち据置	₫5年)半	年賦元利	均等償還	1. 700	平繰		20 ± 越	年 度 分
公営住宅補修事業	10, 900	財		務			省	22年(うち据置	3年)半	年賦元利	均等償還	1. 700				
耐震性防火水槽建設事業	5, 800	市共	町 済		組		員合	11年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	0. 900				
消防団第7分団詰所建設事業	21, 700	市共	町 済		組		員合	16年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 300				
消防団第16分団詰所建設事業	9, 000	ш	島(	信	用	金	庫	15年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 600				
北上・中郷分遣所耐震補強事業	8, 000	市共	町 済	村 F	組	職	員合	11年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	0. 900				
礼上· 宁州乃 6 7 顺	800	静市	町	岡 振			県金	15年(うち据置	<b>2</b> 2年)年	賦元金均	]等償還	1. 200				
北小学校改築事業(体育館分)	186, 600	財		務			省	25年(うち据置	3年)半	年賦元利	均等償還	1. 900				
北小学校改築事業(体育館・屋外付帯施設 等分)	101, 400	ш	島(	信	用	金	庫	20年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 800				
各小学校耐震補強事業	37, 100	Ξ	島(	信	用	金	庫	20年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 800				
百八子以前及開選予末	4, 800	静市	町	岡 振		資	県 金	15年(うち据置	2年)年	賦元金均	]等償還	1. 200				
北上中学校施設補修整備事業	7, 600	Ξ	島(	信	用	金	庫	20年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 800				
各中学校耐震補強事業	6, 300	Ξ	島(	信	用	金	庫	20年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 800				
	1, 400	静市	町	岡 振		資	県金	15年(うち据置	2年)年	賦元金均	]等償還	1. 200				
錦田こども園建設事業(幼稚園分)	161, 400	Ξ	島(	信	用	金	庫	20年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 800				
北幼稚園移転改築事業	89, 700	Ξ	島(	信	用	金	庫	20年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 800				
沢地幼稚園耐震補強事業	6, 200	Ξ	島(	信	用	金	庫	20年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 800				
パン・ローテノリ 正 四 川 以 「田 」以 千 不	1, 900	静市	町	岡 振	興	資	県金	15年(うち据置	2年)年	賦元金均	]等償還	1. 200				
史跡山中城跡再整備事業	12, 000	Ξ	島(	信	用	金	庫	15年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 600				
退職手当債	300, 000	Ξ	島	信	用	金	庫	10年(うち据置	1年)半	年賦元金	均等償還	1. 400				
臨時財政対策債	1, 396, 277	財		務			省	20年(うち据置	3年)半	年賦元利	均等償還	1. 200				
合 計	3, 553, 577															

#### (2) 年度末現在高の状況

			平成20年度末	平成	21 年 度 中	の異動	平成21年度末
	区	分	現 在 高		償	還額	現 在 高
			(A)	発行額 (B)	元 金 (C)	利 子	(A) + (B) - (C)
1	普	通 債	22, 217, 065, 078	1, 857, 300, 000	2, 257, 726, 507	467, 698, 046	21, 816, 638, 571
	(1)	総務	責 1, 627, 479, 761	2, 500, 000	182, 206, 808	24, 497, 818	1, 447, 772, 953
	(2)	民 生 化	責 658, 317, 588	257, 400, 000	83, 770, 072	13, 939, 794	831, 947, 516
	(3)	衛 生 (	責 662, 223, 836		285, 029, 244	9, 974, 980	377, 194, 592
	(4)	農林(	责 581, 534, 237	36, 700, 000	54, 161, 182	11, 110, 467	564, 073, 055
	(5)	商 工 化	責 2, 023, 000		1, 007, 000	63, 724	1, 016, 000
	(6)	土木(	責 7, 196, 016, 752	888, 100, 000	556, 487, 681	148, 922, 617	7, 527, 629, 071
	(7)	公営住宅(	責 1, 297, 809, 447	10, 900, 000	103, 202, 618	33, 682, 306	1, 205, 506, 829
	(8)	消防	責 912, 956, 269	45, 300, 000	80, 815, 325	14, 570, 852	877, 440, 944
	(9)	教 育 化	責 9, 278, 704, 188	616, 400, 000	911, 046, 577	210, 935, 488	8, 984, 057, 611
2	災	害復旧債	4, 853, 321		2, 675, 383	73, 697	2, 177, 938
	(1)	± ;	4, 853, 321		2, 675, 383	73, 697	2, 177, 938
3	そ	の 他	13, 423, 970, 417	1, 696, 277, 000	781, 002, 619	178, 891, 570	14, 339, 244, 798
	(1)	減税補てんり	責 3, 248, 848, 671		371, 710, 066	39, 369, 302	2, 877, 138, 605
	(2)	臨時税収補てん	責 392, 778, 315		41, 910, 513	8, 960, 663	350, 867, 802
	(3)	減収補てんり	責 700, 120, 000		31, 722, 000	11, 084, 741	668, 398, 000
	(4)	臨時財政対策	責 8, 482, 223, 431	1, 396, 277, 000	335, 660, 040	111, 191, 933	9, 542, 840, 391
	(5)	退職手当(	責 600, 000, 000	300, 000, 000		8, 284, 931	900, 000, 000
1	合	計	35, 645, 888, 816	3, 553, 577, 000	3, 041, 404, 509	646, 663, 313	36, 158, 061, 307

(単位

円)

(3) 市債現在高 (単位 千円、%)

年 度	平 成 21 年	度末	平 成 20 年 度	表	比	較	備考
目的別	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	増 減 額	増減率	1佣 行
総 務 債	1, 447, 773	4. 0	1, 627, 480	4. 6	△ 179, 707	Δ 11.0	
民 生 債	831, 947	2. 3	658, 318	1.8	173, 629	26. 4	
衛 生 債	377, 194	1. 0	662, 224	1. 9	△ 285, 030	△ 43.0	
農林債	564, 073	1.6	581, 534	1. 6	△ 17, 461	△ 3.0	
商 工 債	1, 016	0.0	2, 023	0. 0	△ 1,007	△ 49.8	
土 木 債	7, 527, 629	20. 8	7, 196, 017	20. 2	331, 612	4. 6	
公 営 住 宅 債	1, 205, 507	3. 3	1, 297, 810	3. 6	△ 92, 303	△ 7.1	
消 防 債	877, 441	2. 4	912, 956	2. 6	△ 35, 515	△ 3.9	
教 育 債	8, 984, 058	24. 8	9, 278, 704	26. 0	△ 294, 646	△ 3.2	
災害復旧債	2, 178	0.0	4, 853	0. 0	△ 2,675	△ 55.1	
減 税 補 て ん 債	2, 877, 139	8. 0	3, 248, 849	9. 1	△ 371,710	△ 11.4	
臨時税収補てん債	350, 868	1.0	392, 778	1. 1	△ 41,910	△ 10.7	
減 収 補 て ん 債	668, 398	1. 9	700, 120	2. 0	△ 31,722	△ 4.5	
臨 時 財 政 対 策 債	9, 542, 840	26. 4	8, 482, 223	23. 8	1, 060, 617	12. 5	
退職手当債	900, 000	2. 5	600, 000	1. 7	300, 000	50. 0	
合 計	36, 158, 061	100.0	35, 645, 889	100. 0	512, 172	1. 4	

	(4)	借え	、先	別現	在高	の状況(単位	千円、%)
借		,	J		先	平成21年度末市債現在高	構成比
財	政	融	資	資	金	15, 176, 816	42. 0
旧	簡	1:	呆	資	金	5, 953, 981	16. 5
旧	郵	Į	宁	資	金	476, 411	1. 3
地	方公営	企	業 等	金 融	機構	3, 477, 823	9. 6
銀	行	4	<del>F</del>	引	受	8, 214, 550	22. 7
共	済 組	合	- 振	興	協会	1, 766, 958	4. 9
市	町	振	興	資	金	780, 815	2. 2
高	齢者・障	害者	畐祉旅	<b>起設貸</b> (	寸資金	310, 707	0.8
合					計	36, 158, 061	100.0

#### 5 債務負担行為の状況

**債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。** 

1厘	「務負担行為及び負担額の状況は、次の	ことおりである。			(単位	千円)
発 年 度	事業名	限度額	平成20年度までの負担額		平 成 2 2 年 度以 降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費 借入金に対する債務保証	5, 700, 000	-	-	-	
21	平成21年度一般市道道路改良用地	18,679 と利子相当額	-	-	18, 679 と利子相当額	平成22年度
21	向山古墳群史跡公園整備事業用地	228, 118 と諸経費及び 利子相当額	-	-	228, 118 と諸経費及び 利子相当額	平成22年度
21	谷田幸原線建設用地	694, 507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694, 507 と諸経費及び 利子相当額	平成23年度
21	三島駅南口東街区外5用地	2,651,527 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2, 651, 527 と諸経費及び 利子相当額	平成24年度

					(単位	千円)
発 年 度	事 業 名	限度額	平成20年度までの負担額	平成21年度 負 担 額	平 成 2 2 年 度以 降	左の期間
17	平成17年度コンピュータシステム及び周辺機 器	112, 661	76, 524	21, 901	8, 626	平成22年度
17	平成17年度その他事務機器等	5, 967	3, 687	1, 229	1, 043	平成22年度
18	紙折り機	384	188	92	100	平成23年度
17	自動体外式除細動器	1, 971	1, 245	379	286	平成22年度
18	平成18年度自動体外式除細動器	9, 645	4, 594	2, 331	2, 720	平成23年度
17	三島駅北口広場一般車駐車場機器	14, 352	7, 176	1, 827	3, 654	平成23年度
18	環境配慮型照明器具	9, 347	3, 169	1, 809	4, 369	平成24年度
19	水質分析機器	5, 580	-	544	3, 979	平成28年度
20	交付呼出表示装置	2, 700	-	592	1, 876	平成25年度
20	体成分分析器	920	-	227	680	平成24年度
20	消防用防火服	15, 930	-	3, 520	12, 320	平成25年度
21	自立支援法対応システム	1, 896	-	-	1, 896	平成23年度
21	講義室映像音響システム	2, 253	-	=	2, 253	平成26年度
21	駿豆広域自治体窓口証明発行システム	2, 304	-	=	2, 304	平成25年度
21	消防業務支援システム端末	602	-	=	602	平成25年度
20	錦田こども園建設工事	894, 450	-	550, 730	343, 720	平成22年度
21	北上小学校北校舎棟耐震補強工事	70, 560	-	-	70, 560	平成22年度
21	山田小学校西校舎棟耐震補強工事	91, 350	-	-	91, 350	平成22年度
21	向山小学校校舎棟耐震補強工事	214, 179	-	-	214, 179	平成23年度
21	沢地小学校校舎棟耐震補強工事	128, 520	-	_	128, 520	平成22年度
21	西小学校校舎棟耐震補強工事	216, 457	-	-	216, 457	平成23年度
21	錦田中学校南校舎西棟及び木工金工棟耐震補 強工事	80, 503	-	=	80, 503	平成22年度
21	北幼稚園建設工事	161, 182	-	-	161, 182	平成22年度
21	市営長伏グラウンド改修整備工事	43, 225	-	-	43, 225	平成22年度
21	消防施設等解体工事	3, 600	-	-	3, 600	平成22年度
21	児童福祉施設整備費補助金	76, 322	-	=	76, 322	平成22年度
9	平成 9 年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	24, 000	3, 335	166	20, 496	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	24, 000	1, 692	67	22, 238	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	44, 640	2, 626	155	41, 853	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	40, 272	1, 790	113	38, 358	平成36年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	19, 396	1, 112	94	18, 186	平成38年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14, 844	348	80	14, 412	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14, 000	556	267	13, 175	平成42年度
19	平成19年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	11, 664	20	22	10, 529	平成43年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	11, 664	-	60	11, 604	平成44年度

(単位	千円)

発 年 度	事 業 名	限度額	平成20年度までの負担額		平成22年度以降	左の期間
21	平成21年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	11, 664	-	-	11, 664	平成45年度
20	平成20年度農業施設化資金利子補給補助金	1, 200	-	86	1, 114	平成22年度
21	平成21年度農業施設化資金利子補給補助金	1, 200	-	-	1, 200	平成23年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子 補給補助金	4, 057	1, 620	70	2, 367	平成22年度
19	平成19年度災害農業施設復旧・営農運転資金 融資利子補給補助金	9	3	2	4	平成24年度
19	平成19年度市小口資金信用保証料補給補助金	10, 192	3, 994	1, 011	441	平成22年度
20	平成20年度市小口資金信用保証料補給補助金	8, 396	-	819	1, 218	平成23年度
17	平成17年度小口資金利子補給補助金	14, 621	11, 487	270	1, 045	平成22年度
18	平成18年度小口資金利子補給補助金	10, 645	6, 082	263	2, 282	平成23年度
19	平成19年度小口資金利子補給補助金	10, 732	3, 066	846	4, 600	平成24年度
20	平成20年度小口資金利子補給補助金	13, 182	-	1, 203	9, 416	平成25年度
21	緊急小口資金利子補給補助金	35, 000	-	-	35, 000	平成26年度
20	平成20年度創業等経営支援特別対策資金利子 補給補助金	6, 246	-	667	307	平成22年度
21	平成21年度創業等経営支援特別対策資金利子 補給補助金	6, 000	-	1	6, 000	平成23年度
20	平成20年度経済変動特別対策資金利子補給補 助金	1, 200	-	54	38	平成22年度
21	平成21年度経済変動特別対策資金利子補給補 助金	3, 200	-	-	3, 200	平成23年度
21	平成21年度環境保全資金利子補給補助金	1, 014	-	-	1, 014	平成23年度
18	平成19年度三島市育英奨学金貸付金	47, 964	28, 236	6, 552	9, 720	平成22年度
19	平成20年度三島市育英奨学金貸付金	47, 964	18, 228	6, 768	19, 728	平成23年度
20	平成21年度三島市育英奨学金貸付金	48, 684	-	9, 708	30, 096	平成24年度
21	平成22年度三島市育英奨学金貸付金	48, 684	-	-	48, 684	平成25年度
19	コンビニエンスストア収納代行業務委託	1, 670	546	545	579	平成22年度
19	老人福祉センター指定管理委託	190, 450	38, 090	38, 006	114, 028	平成24年度
19	市営長伏グラウンド指定管理委託	5, 400	1, 800	1, 780	1, 780	平成22年度
19	市営プール指定管理委託	54, 600	18, 200	17, 982	17, 932	平成22年度
19	市民文化会館指定管理委託	522, 000	104, 400	103, 300	309, 200	平成24年度
19	三島市体育施設指定管理委託	234, 000	78, 000	77, 308	77, 205	平成22年度
20	高齢者いきがいセンター指定管理委託	9, 642	-	1, 890	7, 740	平成25年度
20	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	24, 740	-	8, 130	16, 600	平成23年度
20	社会福祉会館指定管理委託	75, 102	-	14, 870	59, 588	平成25年度
20	地区防災センター指定管理委託	5, 250	-	1, 050	4, 200	平成25年度
21	農業振興地域整備計画定期変更業務委託	4, 614	-	-	4, 614	平成22年度
21	第 4 次三島市総合計画等策定業務委託	5, 000	-	-	5, 000	平成22年度
21	三島市自然環境基礎調査委託料	2, 153	-	_	2, 153	平成22年度

					(単位	千円)
発 年 度	事 業 名	限度額	平成20年度平までの負担額	平成 2 1 年度 負 担 額		左の期間
21	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	4, 200	-	-	4, 200	平成22年度
21	固定資産税土地評価資料分析業務委託	7, 737	-	-	7, 737	平成23年度
21	一般廃棄物収集運搬業務委託	169, 900	-	-	169, 900	平成22年度
21	一般廃棄物収集容器設置業務委託	16, 600	-	-	16, 600	平成22年度
21	資源古紙回収業務委託	42, 900	-	-	42, 900	平成22年度
21	ペット容器設置・回収及び収集運搬業務委託	14, 000	-	-	14, 000	平成22年度
21	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	91, 600	-	-	91, 600	平成22年度
21	衛生プラント運転管理業務委託	28, 350	-	-	28, 350	平成22年度
21	三島駅北口広場管理業務委託	6, 300	-	-	6, 300	平成22年度
21	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3, 990	-	-	3, 990	平成22年度
21	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44, 194	-	-	44, 194	平成22年度
21	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	117, 210	-	-	117, 210	平成22年度
21	坂放課後児童クラブ委託	6, 900	-	-	6, 900	平成24年度
	債務保証額計	5, 700, 000	-	-	-	
	償 還 等 計	7, 984, 527	421, 814	879, 385	6, 623, 646	

6	6 各種基金現在高の状況 (単位 円)											
<sub>#</sub>	<b>A</b>	名	称	平成20年度末	平	成 2 1	年 度					
基	金	石	孙	現 在 高	増	減	年度末現在高					
財	政 調	整 基	金	464, 435, 407	50, 362, 277		514, 797, 684					
	遠藤奨	学 基	金	7, 083, 950			7, 083, 950					
特	佐 野 郷 土	振 興 基	金	50, 000, 000			50, 000, 000					
	教 育 施 設	整備基	金	31, 729, 373	37, 676		31, 767, 049					
定	養護老人ホー	ーム建設基	金	57, 732, 846	358, 982		58, 091, 828					
	庁 舎 建	設 基	金	974, 233, 014	994, 515		975, 227, 529					
目	ふるさと	創 生 基	金	55, 104, 480	56, 296	12, 058, 180	43, 102, 596					
	減 債	基	金	0			0					
的	ふるさとの水と	土保全対策基	金	10, 804, 847	12, 828		10, 817, 675					
	スポーツ	振 興 基	金	2, 486, 681			2, 486, 681					
基	福 祉	基	金	10, 106, 966	3, 285, 498	5, 500, 000	7, 892, 464					
	職員退職	手 当 基	金	1, 762, 778	100, 002, 821		101, 765, 599					
金	ふるさとの	緑 保 全 基	金	2, 175, 244	1, 739, 717		3, 914, 961					
		計		1, 203, 220, 179	106, 488, 333	17, 558, 180	1, 292, 150, 332					
	用 品 調	達基	金	2, 000, 000			2, 000, 000					
運定	土 地 開	発 基	金	1, 527, 082, 543	12, 088, 252	253, 000, 000	1, 286, 170, 795					
運定 用額 基資	生活資金	等 貸 付 基	金	17, 068, 000			17, 068, 000					
金金	収入印紙	等購入基	金	8, 000, 000			8, 000, 000					
		計		1, 554, 150, 543	12, 088, 252	253, 000, 000	1, 313, 238, 795					
	合	計		3, 221, 806, 129	168, 938, 862	270, 558, 180	3, 120, 186, 811					

#### 7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一般 会計	普 通 会 計		
1 組み替えによるもの				
(1) 歳入				
7 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料		
イ 国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金		
(2) 歳出				
7 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費		
イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など	衛生費	民生費		
ウ 楽寿園繰出金	土木費	商工費		
I 老人保健繰出金	衛生費	民生費		
2 特別会計決算額の算入				
墓園事業特別会計決算額		算入		
3 決算額の除外				
7 字持共有地壳却交付金		除外		
イ 特定健診事業負担金		除外		

(1) 歳 入 (単位 千円、%)

区分	平 成 2 1	年 度	平成 20 年	丰 度	平成 19	年 度	平成 18 年	F 度
区分	決 算 額	構成比						
市税	17, 218, 452	49. 6	17, 747, 417	55. 7	17, 673, 450	55. 7	16, 199, 934	51. 9
地 方 譲 与 税	292, 791	0.8	315, 065	1. 0	332, 533	1.0	1, 090, 848	3. 5
利 子 割 交 付 金	71, 874	0. 2	83, 359	0. 3	83, 966	0. 3	60, 777	0. 2
配当割交付金	23, 925	0. 1	29, 688	0. 1	62, 624	0. 2	52, 470	0. 2
株式等譲渡所得割交付金	13, 246	0. 0	12, 803	0. 0	49, 080	0. 2	55, 324	0. 2
地方消費税交付金	1, 095, 422	3. 2	1, 040, 488	3. 3	1, 111, 314	3. 5	1, 125, 428	3. 6
ゴルフ場利用税交付金	63, 569	0. 2	62, 822	0. 2	60, 019	0. 2	63, 273	0. 2
自動車取得税交付金	110, 646	0. 3	188, 150	0. 6	222, 435	0. 7	230, 407	0. 7
地 方 特 例 交 付 金	209, 077	0. 6	203, 659	0. 6	109, 099	0. 3	481, 880	1. 5
地 方 交 付 税	,	1. 0	223, 049	0. 7	215, 035	0. 7	983, 106	3. 2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0. 1	26, 430	0. 1	29, 509	0. 1	29, 958	0. 1
分担金及び負担金	395, 770	1.1	422, 332	1. 3	412, 547	1. 3	400, 906	1. 3
使 用 料 及 び 手 数 料	725, 639	2. 1	725, 069	2. 3	733, 532	2. 3	740, 336	2. 4
国 庫 支 出 金	5, 558, 498	16. 0	3, 043, 885	9. 5	3, 020, 988	9. 5	2, 160, 027	6. 9
県 支 出 金	1, 789, 835	5. 2	1, 524, 178	4. 8	1, 485, 723	4. 7	1, 262, 196	4. 0
財 産 収 入	282, 156	0.8	257, 223	0.8	107, 559	0. 3	588, 381	1. 9
寄 付 金	104, 550	0. 3	18, 042	0. 1	18, 911	0. 1	29, 090	0. 1
繰 入 金	353, 457	1. 0	378, 247	1. 2	346, 591	1. 1	347, 364	1. 1
繰 越 金	751, 356	2. 2	225, 783	0. 7	1, 048, 159	3. 3	853, 096	2. 7
諸 収 入	1, 749, 739	5. 0	1, 644, 467	5. 2	1, 581, 943	5. 0	1, 525, 552	4. 9
市 債	3, 553, 577	10. 2	3, 660, 847	11. 5	3, 000, 988	9. 5	2, 943, 300	9. 4
合 計	34, 752, 431	100.0	31, 833, 003	100.0	31, 706, 005	100.0	31, 223, 653	100. 0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は62.1%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は37.9%であった。

このうち、市税の割合は49.6%となっている。

#### (2) 歳 出

### 7 目的別歳出

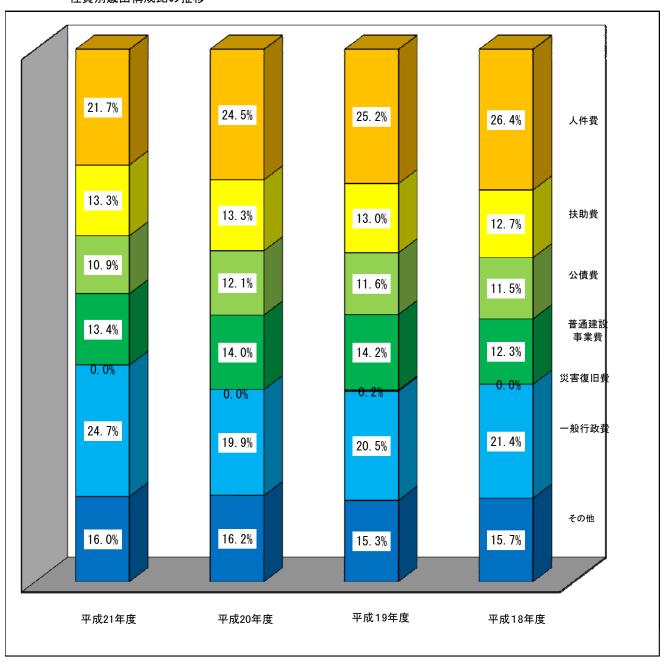
(単位 千円、%)

	区分			平成 21	年 度	平成 20 :	年 度	平成 1 9 年度 平成 1 8 年度				
	E		Л		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
議		会		費	261, 47	0.8	263, 281	0. 9	260, 946	0.8	273, 670	0. 9
総		務		費	5, 367, 35	15. 8	3, 579, 182	11. 5	3, 683, 450	11. 7	3, 870, 378	12. 8
民		生		費	9, 257, 69	27. 3	8, 552, 479	27. 6	8, 457, 804	26. 9	8, 240, 841	27. 3
衛		生		費	2, 424, 13	7. 2	2, 250, 380	7. 2	2, 683, 363	8. 5	2, 710, 779	9. 0
労		働		費	1, 491, 35	4. 4	1, 232, 362	4. 0	1, 133, 874	3. 6	1, 031, 595	3. 4
農		林		費	324, 09	1.0	350, 514	1.1	432, 814	1.4	388, 619	1. 3
商		I		費	686, 36	2. 0	621, 667	2. 0	647, 353	2. 1	629, 950	2. 1
±		木		費	3, 759, 88	11. 1	3, 837, 163	12. 3	4, 378, 327	13. 9	3, 709, 184	12. 3
消		防		費	1, 330, 51	3. 9	1, 336, 040	4. 3	1, 335, 984	4. 2	1, 974, 476	6. 5
教		育		費	5, 283, 08	15. 6	5, 312, 136	17. 1	4, 754, 786	15. 1	3, 889, 031	12. 9
災	害	復	旧	費	(	0.0	2, 804	0.0	70, 143	0. 2	3, 508	0. 0
公		債		費	3, 693, 74	10.9	3, 743, 639	12. 0	3, 641, 378	11. 6	3, 453, 463	11. 5
	合		計		33, 879, 69	100.0	31, 081, 647	100.0	31, 480, 222	100.0	30, 175, 494	100.0

1 性質別歳出 (単位 千円、%)

	区 分	平成 21	年 度	平成 20 4	年 度	平成 19	年 度	平成 18 年	<b>手</b> 度
		決 算 額	構成比						
義 務	的 経 費	15, 556, 201	45. 9	15, 501, 889	49. 9	15, 662, 148	49. 8	15, 254, 446	50. 6
	人 件 費	7, 340, 237	21. 7	7, 613, 489	24. 5	7, 936, 669	25. 2	7, 967, 936	26. 4
	扶 助 費	4, 522, 311	13. 3	4, 144, 832	13. 3	4, 084, 184	13. 0	3, 833, 134	12. 7
	公 債 費	3, 693, 653	10. 9	3, 743, 568	12. 1	3, 641, 295	11.6	3, 453, 376	11. 5
投 資	的 経 費	4, 523, 591	13. 4	4, 349, 983	14. 0	4, 539, 525	14. 4	3, 711, 851	12. 3
	普通建設事業費	4, 523, 591	13. 4	4, 347, 179	14. 0	4, 469, 382	14. 2	3, 708, 343	12. 3
	災害復旧事業費	0	0. 0	2, 804	0.0	70, 143	0. 2	3, 508	0. 0
- 般	行 政 費	8, 382, 879	24. 7	6, 187, 486	19. 9	6, 440, 130	20. 5	6, 457, 435	21. 4
	物 件 費	4, 909, 958	14. 5	4, 392, 403	14. 1	4, 688, 360	14. 9	4, 591, 885	15. 2
	維持補修費	142, 797	0. 4	137, 288	0. 5	152, 217	0. 5	157, 638	0. 5
	補 助 費 等	3, 330, 124	9. 8	1, 657, 795	5. 3	1, 599, 553	5. 1	1, 707, 912	5. 7
そ	の他	5, 417, 021	16. 0	5, 042, 289	16. 2	4, 838, 419	15. 3	4, 751, 762	15. 7
	投資·出資·貸付金	1, 395, 034	4. 1	1, 335, 216	4. 3	1, 261, 755	4. 0	1, 159, 677	3. 8
	繰 出 金	3, 865, 136	11. 4	3, 696, 669	11. 9	3, 563, 793	11. 3	3, 581, 371	11. 9
	積 立 金	156, 851	0. 5	10, 404	0.0	12, 871	0.0	10, 714	0.0
歳	出 合 計	33, 879, 692	100. 0	31, 081, 647	100. 0	31, 480, 222	100. 0	30, 175, 494	100. 0

#### 性質別歳出構成比の推移



#### (7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は45.9%で、平成20年度と比べ4.0ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 21.7%(2.8ポイントの減)、扶助費 13.3%(増減なし)、

公債費 10.9%(1.2ポイントの減)

#### (イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は13.4%で、前年度に比べて0.6ポイントの減となった。

#### 普通建設事業費の内訳

E	自世廷改事未負の内部	
(a)	補助事業費決算額の主な内容	
	· 各小学校耐震補強事業	434, 259 千円
	・ 錦田こども園建設事業	256, 754 千円
	• 北幼稚園移転改築事業	168,713 千円
	• 南町文教線建設事業	88,656 千円
	• 児童福祉施設整備費補助金	76,321 千円
	· 各中学校耐震補強事業	74,897 千円
	・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	69, 200 千円
	· 文教町幸原線道路改良事業	66,060 千円
	· 社会福祉施設設置費補助金	59,400 千円
	· 北小学校改築事業	57,622 千円
	· 各幼稚園耐震補強事業	40,320 千円
	· 公営住宅補修事業	30,824 千円
	• 下土狩文教線建設事業	21,400 千円
(b)	単独事業費決算額の主な内容	
	• 北小学校改築事業	370,099 千円
	・ 錦田こども園建設事業	302,845 千円
	· 谷田幸原線建設事業	270,869 千円
	· 一般市道整備事業	215, 187 千円
	• 錦田大場線道路改良事業	194,896 千円
	· 下土狩文教線建設事業	189, 470 千円
	• 沢地本線道路改良事業	172, 294 千円
	<ul><li>三島駅北口線建設事業</li></ul>	123,942 千円
	· 市道維持修繕事業	75, 468 千円
	・ 境川改修に伴う橋梁工事負担金	55,533 千円
	• 消防施設整備事業(消防団第7分団詰所建設事業他)	52, 270 千円
	· 都市公園整備事業	46,652 千円
	· 六反田川河川改良事業	45,436 千円
	· 北幼稚園移転改築事業	44,651 千円
	・ 市営長伏グラウンド整備事業	33, 265 千円

(単位 千円、%) 年度 平 成 21 年 度 平成 20 年度 伸 率 区分 7. 3 補 助 費 1, 521, 093 1, 417, 157 △ 26.9 うち用地取 得 64, 085 87, 670 単 独 事 業 費 2, 898, 829 2, 807, 774 3. 2 100.0 うち用 得 447, 633 223, 824 地 取 託 事 業 費 県 ・ 同 級 他 団 体 受 託 事 業 費 県 営 事 業 負 担 103, 669 122, 248 △ 15.2 計 4, 523, 591 4, 347, 179 4. 1 合

#### り 財政構造について

#### (7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳 出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割 合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮 減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断し ようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成21年度は84.0%で、平成20年度に比べて0.1ポイントの減となった。

経常収支比率= <u>経常経費充当一般財源</u> 【下記歳出表中(B)】 × 100 = 84.0% 経常一般財源 【下記歳入表中(A)】

#### • 経常一般財源前年度対比表

(歳 入)

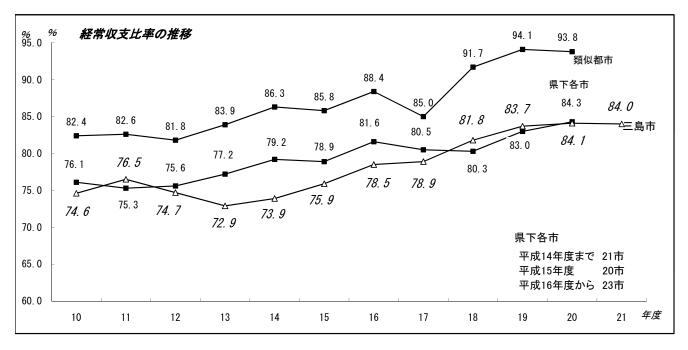
- A		平 成	21 年	度		平成20 年	<b></b>	18 <del>14</del> ±
区 分	決 算 額 の う ち 一 般 財 源	構成比	左 の 経 常 -	う - 般 財 源	構成比	経常一般財源	構成比	増減率
市税	17, 218, 452	69.8		15, 995, 247	81. 9	16, 518, 031	84. 9	△ 3.2
地方讓与税交付金	292, 791	1. 2		292, 791	1. 5	315, 065	1. 6	Δ 7.1
利 子 割 交 付 金	71, 874	0. 3		71, 874	0. 4	83, 359	0. 4	Δ 13.8
配当割交付金	23, 925	0. 1		23, 925	0. 1	29, 688	0. 2	△ 19.4
株式等譲渡所得割交付金	13, 246	0. 1		13, 246	0. 1	12, 803	0. 1	3. 5
地方消費税交付金	1, 095, 422	4. 4		1, 095, 422	5. 6	1, 040, 488	5. 3	5. 3
ゴルフ場利用税交付金	63, 569	0. 3		63, 569	0. 3	62, 822	0. 3	1. 2
自動車取得税交付金	110, 646	0. 4		110, 646	0. 6	188, 150	1. 0	△ 41.2
地 方 特 例 交 付 金	209, 077	0.8		209, 077	1. 1	203, 659	1. 0	2. 7
地 方 交 付 税	362, 034	1.5		130, 170	0. 7	0	0.0	皆増
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0. 1		26, 818	0. 1	26, 430	0. 1	1. 5
そ の 他	5, 197, 590	21.0		1, 497, 211	7. 6	981, 423	5. 1	52. 6
歳入合計	24, 685, 444	100.0	(A)	19, 529, 996	100.0	19, 461, 918	100.0	0. 3

<sup>(</sup>注)平成21年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,396,277千円を含む

平成20年度 その他の決算額は臨時財政対策債 899,647千円を含む

(歳 出) (単位 千円、%)

	_								平	成	2 1	年	度							平	成	2 (	O :	年	度		134		
	区			分		充 当	一 般	財源	構成	比	左 <i>0</i> 充	りう 当	ち 経 一 舟	: 常 设 및	経 費 オ 源	構	成上	k 経充	当	常一	経 般	財	費源	構	成	比	増	減	率
義系	务 的	経	費			1	1, 385	, 292	47	7. 8			10,	799	, 414		65. 9	9		10,	814	1, 3	90		66	6. 0		Δ	0. 1
	人		件		費		6, 291	, 639	26	6. 4			6,	067	, 585		37. (	)		6,	080	), 5	04		37	'. 1		Δ	0. 2
	扶		助		費		1, 536	, 885	6	3. 5			1,	175	, 061		7. 2	2		1,	135	5, 5	87		6	6. 9			3. 5
	公		債		費		3, 556	, 768	14	1. 9			3,	556	, 768		21.	7		3,	598	3, 2	99		22	2. 0		Δ	1. 2
— 舟	段 行	政	費				5, 862	, 213	24	1. 6			3,	157	, 852		19. 2	2		3,	159	), 4	59		19	). 3		Δ	0. 1
	物		件		費		4, 299	, 683	18	3. 0			2,	330	, 368		14. 2	2		2,	308	3, 0	15		14	l. 1			1.0
	維	持	補	修	費		135	, 180	(	). 6				135	, 180		0.8	3			129	9, 5	51		C	). 8			4. 3
	補		助	費	等		1, 427	, 350	6	6. 0				692	, 304		4. 2	2			721	, 8	93		4	l. 4		Δ	4. 1
そ	の		他				6, 565	, 200	27	7. 6			2,	449	, 631		14. 9	9		2,	398	3, 2	62		14	l. 7			2. 1
	歳	出	合	計		2	3, 812	, 705	100	). 0	(B	)	16,	406	, 897	1	00. (	)		16,	372	2, 1	11	·	100	). 0			0. 2



(注) 減税補てん債(平成6~8年度・10~18年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)、及び臨時財政対策債(平成13~21年度)を経常 一般財源に含んだ数値

#### (1) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担 比率は14.4%で、平成20年度に比べて0.8ポイントの減少となった。

平成19年度

14.6%

平成20年度

15. 2%

#### (ウ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は13.2%で、平成20年度に対して0.4ポイントの減少となった。

平成19年度

13.7% 平成20年度

13.6%

#### (I) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は11.2%で、平成20年度に比べて0.6 ポイントの増加となった。

#### I 将来にわたる財政負担について

#### (7) 地方債現在高

平成21年度末の地方債現在高は361億5,806万1千円となり、平成20年度末に比べて、 5億903万2千円増加となった。

#### (イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成22年度以降の支出予定額は66億2,364万6千円となった。

#### (ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、ふるさと創生基金を1,205万8千円を取り崩したが、財政調整基金を5,036万2千円、職員退職手当基金を1億3千円積み立てしたことなどにより18億694万8千円となり、平成20年度末に比べて1億3,929万2千円の増となった。

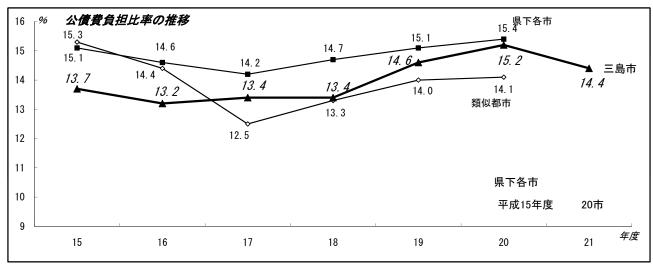
#### (エ) 実質的な財政負担

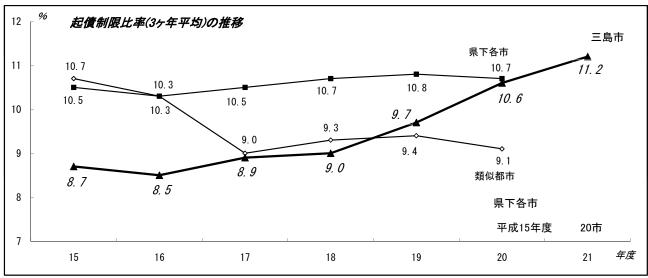
地方債現在高に債務負担行為に基づく平成22年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は409億7,475万9千円となり、平成20年度末に比べて41億4,417万7千円の増額となった。

#### 8 財政指標の推移

(単位	%)

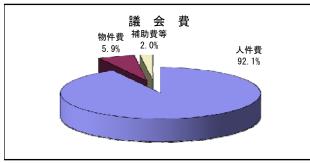
									( <del>+</del>   <del>1</del> / 0/
指標	年	度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
実 質 収	支	比 率	4. 1	4. 4	4. 7	1.0	3. 4	4. 1	分母の標準財政規模が、平成19年度分から(標準 財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常一般	財源	見比 率	100. 9	101.8	102. 0	99. 8	93. 8	92. 3	滅税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源 に含めない比率。分母の標準財政規模が、平成20 年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入 可能額)となった
経 常 収	支	比 率	78. 5	78. 9	81.8	83. 7	84. 1	84. 0	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源 とした比率
自 主 財	源	比 率	61.8	63. 2	66. 3	69. 1	67. 3	62. 1	
一般財	源	比 率	64. 0	66. 2	65. 3	62. 9	62. 6	56. 1	
義務的編	圣費	比率	49. 3	49. 9	50. 6	49. 8	49. 9	45. 9	
経常的線	圣費	比率	70. 4	71. 1	72. 0	70. 2	69.8	70. 6	
投資的絲	圣 費	比 率	13. 7	12. 2	12. 3	14. 4	14. 0	13. 4	
公 債 費	<b>麦</b> 上	北 率	13. 5	13. 4	13. 4	13. 7	13. 6	13. 2	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財 政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負	1 担	比率	13. 2	13. 4	13. 4	14. 6	15. 2	14. 4	
起 債 制 (3ヶ年	限 平	比 率 均 )	8. 5	8. 9	9. 0	9. 7	10. 6	11. 2	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財 政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった

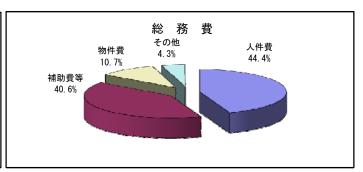


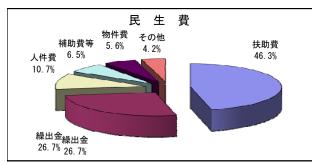


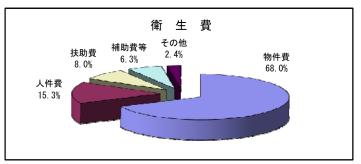
※類似都市の数値は、平成16年度までがⅢ-4、平成17年度がⅢ-2、平成18年度からⅢ-3の市町村類型の数値。

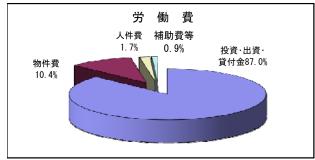
#### 目的別の性質別構成比

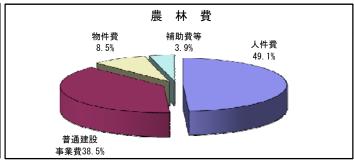


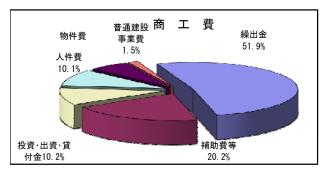


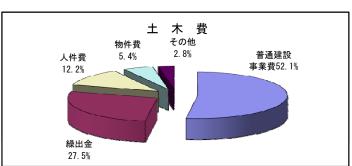


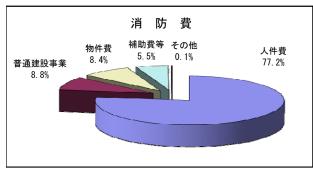


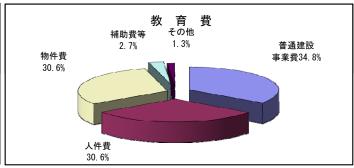












## 新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

#### 1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、 人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革(普通会計財務諸表 4 表の作成・公表)」に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。

#### 2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設 投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的 には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えて います。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

#### 3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成12年度から貸借対照表、平成13年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成20年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成21年度決算からは連結会計についても作成しました。

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成しています。基準日は平成 22 年 3 月 31 日とし、出納整理期間(平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

なお、平成19年度決算までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、平成20年度決算以降の総務省方式改訂モデルでは、主に下記のような相違点があります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価(未活用の公共資産の把握)
- ・ 減価償却の計算方法 (目的区分別の耐用年数の見直し)
- 貸付金及び未収金の評価(債権に係る回収可能額の把握)

#### 4 財務諸表4表

財務諸表は、以下の4表となります。

(1) 貸借対照表 ・・・・ 別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源 (負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額(表 左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることからバラン スシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 ・・・・ 別紙 2

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 ・・・・ 別紙 3

上記、(1) 貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 ・・・・ 別紙 4

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共 資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

#### 5 財務諸表4表に基づく財務分析(普通会計財務書類)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

#### 【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 : 純資産÷公共資産合計×100 (純資産にはその他一般財源は含まない)
  - 三島市の過去及び現世代負担比率は86.7%となります。
- 社会資本形成の将来世代負担比率 : 地方債残高÷公共資産合計×100 (地方債は公共資産形成に係るものの残高)
  - 三島市の将来世代負担比率は27.3%となります。

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が 高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

歳入額対資産比率:資産合計÷歳入総額

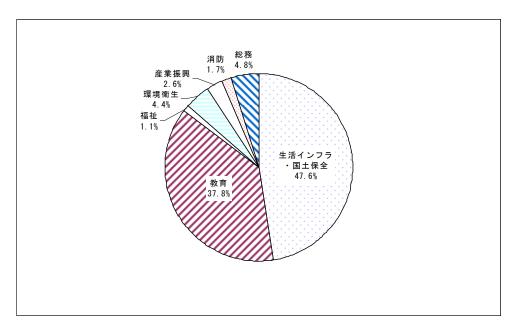
三島市の歳入額対資産比率は3.9となります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

#### 【算出方法】

· 行政目的区分別有形固定資産÷有形固定資産合計×100



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全(土木費)、教育(教育費)が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務費が次いで高い比率を占めています。

#### (4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する 減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの 程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 【算出方法】

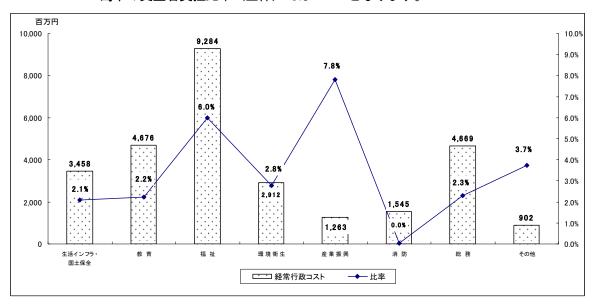
減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
 三島市の資産老朽化比率(全体)は43.5%となります。

#### (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政 コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### 【算出方法】

・ 経常収益:経常行政コスト×100 三島市の受益者負担比率(全体)では4.3%となります。



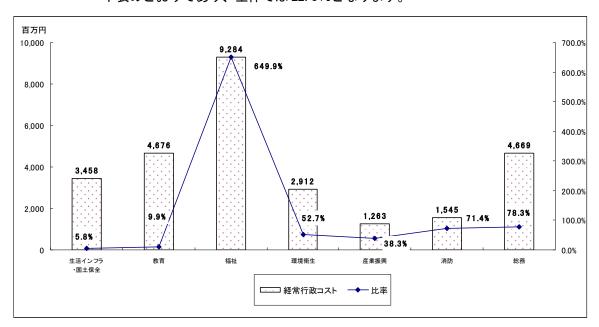
#### (6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

#### 【算出方法】

・ 経常行政コスト÷公共資産×100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は 下表のとおりであり、全体では22.8%となります。



#### (7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政 サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年 度の負担で賄われたかがわかります。

#### 【算出方法】

・ 純経常行政コスト÷ (一般財源+補助金等受入 (その他一般財源等)) ×100 三島市の行政コスト対税収等比率は 103.7%となります。

#### (8) 人口一人当たり財務諸表4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な 比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしや すくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持 てる数値となります。なお、住民一人当たり財務諸表は、平成22年3月31日現在の住 民基本台帳人口111,903人に基づいて作成しています。

貸借対照表(市民一人あたり)
 行政コスト計算書(市民一人あたり)
 純資産変動計算書(市民一人あたり)
 労金収支計算書(市民一人あたり)
 別紙 7

#### (9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるか

を表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

#### 【算出方法】

- ・ 地方債残高:経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)
  - 三島市の地方債の償還可能年数は11.1年となります。
  - ※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債 務償還能力が高いことになります。
- (10) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、 市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかど うかがわかります。

#### 【算出方法】

・ 歳入総額(繰越金、市債発行額及び財政調整期基金等取崩額を除く)ー歳出総額(市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)

「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約3億9百万円のプラスとなります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書・・・ 別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など13事業のコストを算出しました。なお、平成21年度は総務省方式改訂モデルを導入してから2年目となり、経年比較を行うことが可能となったため本年度より改訂モデルにより作成しております。

#### 6 連結財務諸表4表

(1) 連結財務諸表

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計や自治体と 連携して行政サービスを実施する各種関係団体等を一つの行政サービスとみなして連結 ベースで作成します。

(2) 連結対象

本市における連結対象は以下の図のとおりです。

#### 【三島市全体】

#### 普通会計

- 一般会計- 墓園事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 下水道事業特別会計
- 老人保健特別会計
- 楽寿園特別会計
- 介護保険特別会計
- 駐車場事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

#### <外郭団体>

- ・三島市函南町土地開発公社
- 三島函南広域行政組合
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- · 静岡地方税滞納整理機構

#### (3) 連結財務諸表4表

普通会計財務諸表4表と同様に以下の4表となります。

連結貸借対照表
 連結行政コスト計算書
 連結行政コスト計算書
 連結純資産変動計算書
 連結資金収支計算書
 リ紙 12
 連結資金収支計算書

#### (4) 連結調整(内部相殺消去)

連結財務書類は、連結対象となる個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政 サービス実施主体とみなすため、作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残 高について相殺消去等による調整を行っています。

# 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

/#		+		T-			(単位:十円)
借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	59, 863, 283			①生活インフラ・国土保全	6, 978, 438		
②教育	47, 426, 598			②教育	8, 067, 768		
③福祉	1, 428, 397			③福祉	743, 362		
④環境衛生	5, 528, 296			④環境衛生	119, 160		
⑤産業振興	3, 296, 575			⑤産業振興	512, 451		
⑥消防	2, 164, 684			⑥消防	796, 949		
⑦総務	5, 960, 913			⑦総務	15, 761, 263		
有形固定資産合計	-	125, 668, 746		地方債合計		32, 979, 391	
(2) 売却可能資産	-	480, 238		(2) 長期未払金	-		
公共資産合計	-	,	126, 148, 984	①物件の購入等	0		
五八吳庄日前		-	120, 110, 001	②債務保証又は損失補償			
0. 机次生							
2 投資等				③その他	0	•	
(1) 投資及び出資金				長期未払金計	-	0	
①投資及び出資金	1, 274, 023			(3) 退職手当引当金	-	7, 754, 217	
②投資損失引当金	0			(4) 損失補償等引当金	-	0	
投資及び出資金計	_	1, 274, 023		固定負債合計		_	40, 733, 608
(2) 貸付金	_	192, 909					
(3) 基金等				2 流動負債			
①退職手当目的基金	101, 766			(1) 翌年度償還予定地方債		3, 178, 670	
②その他特定目的基金	1, 232, 095			(2) 短期借入金(翌年度繰上充戶	用金)	0	
③土地開発基金	1, 286, 171			(3) 未払金	-	0	
④その他定額運用基金	27, 068			(4) 翌年度支払予定退職手当	-	814, 938	
⑤退職手当組合積立金				(5) 賞与引当金	-	394, 443	
基金等計		2, 647, 100		流動負債合計	-	,	4, 388, 051
(4) 長期延滞債権	-	1, 434, 735		7/12/19 DE 11		_	1, 000, 001
	-	△ 625, 750		   負 債 合 計			AE 121 650
(5) 回収不能見込額	-	△ 020, 700	4 000 017	負 債 合 計 		-	45, 121, 659
投資等合計		_	4, 923, 017				
				5/105-1			
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等		_	18, 271, 272
①財政調整基金	514, 798						
②減債基金	0			2 公共資産等整備一般財源等		_	90, 518, 183
③歳計現金	872, 739					_	
現金預金計		1, 387, 537		3 その他一般財源等			△ 21, 984, 861
(2) 未収金	-					_	
①地方税	56, 545			4 資産評価差額			582, 674
②その他	12, 544					_	-
③回収不能見込額	△ 19, 700			   純 資 産 合 計			87, 387, 268
未収金計		49, 389				-	-7, 557, 200
	-	43, 503	1 126 026				
流動資産合計		_	1, 436, 926				
次 立 人 =1			120 500 007	<b>名</b>			120 500 007
資 産 合 計		_	132, 508, 927	負債・純資産合計		_	132, 508, 927
				<u> </u>			

### 貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,359,691 千円
	②教育	332,687 千円
	③福祉	1, 194, 236 千円
	<b>④環境衛生</b>	339, 279 千円
	⑤産業振興	1,544,783 千円
	⑥消防	115,837 千円
	⑦総務	1, 202, 329 千円
	計	8,088,842 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2, 106, 322 千円
	②地方債	1,528,982 千円
	③一般財源等	4, 453, 538 千円
	計	8,088,842 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,576,087 千円
	②債務保証又は損失補償	1,553,531 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③その他	1,601,197 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,126,047千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

	項目	金額			[内訳	]	
				負債計上		注記	
				【(翌年度償還予算 地方債・(長期)を 金・引当金】		【契約債務· 偶発債務】	
普通会記	+の将来負担額	60, 843, 433	千円				
[内訳]	普通会計地方債残高	36, 158, 061	千円	36, 158, 061 <del>T</del>	円		
	債務負担行為支出予定額	4, 133, 268	千円	0 <del>f</del>	円	4, 133, 268 <del>T</del>	円
	公営事業地方債負担見込額	11, 923, 138	千円			11, 923, 138 <del>T</del>	円
	一部事務組合等地方債負担見込額	59, 811	千円			59, 811 <del>T</del>	円
	退職手当負担見込額	8, 569, 155	千円	8, 569, 155 <del>T</del>	円		
	第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 <del>T</del>	円	0 <del>T</del>	円
	連結実質赤字額	0	千円				
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等料	<b>将来負担軽減資産</b>	52, 913, 107	千円				
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	3, 103, 728	千円				
	地方債償還額等充当歳入見込額	22, 683, 332	千円				
	地方債償還額等充当交付税見込額	27, 126, 047	千円				
(差引)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7, 930, 326	千円				
(c +1	※田宁姿奈のうナ 土地は20 AA7 061 エロズオ また	士以田宁次产	= の油圧	/学±0 甲 =1 250 (+ 67 00)	7 001 -	m	

<sup>※5</sup> 有形固定資産のうち、土地は38,447,061千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,027,901千円です。

## 行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日) 至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生
人	(1)人件費	5,917,046	20.6%	548,761	1,358,151	915,061	343,818
にかか	(2)退職手当引当金繰入等	1,361,521	4.7%	109,821	312,783	220,316	86,245
るコ	(3)賞与引当金繰入額	394,443	1.4%	29,086	92,501	62,440	23,407
スト	小 計	7,673,010	26.7%	687,668	1,763,435	1,197,817	453,470
物	(1)物件費	4,909,958	17.1%	203,888	1,615,683	516,425	1,647,559
にかか	(2)維持補修費	142,797	0.5%	91,765	27,598	1,273	13,121
るコ	(3)減価償却費	3,307,487	11.5%	1,348,663	1,079,794	49,256	435,789
スト	小 計	8,360,242	29.1%	1,644,316	2,723,075	566,954	2,096,469
移	(1)社会保障給付	4,522,311	15.8%		39,151	4,289,759	193,401
転支出	(2)補助金等	3,322,511	11.6%	11,086	144,083	597,970	152,492
出的	(3)他会計等への支出額	3,860,661	13.4%	1,020,681	0	2,475,848	0
なコ	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	341,426	1.2%	93,827	6,036	155,423	16,009
スト	小 計	12,046,909	42.0%	1,125,594	189,270	7,519,000	361,902
そ	(1)支払利息	649,109	2.3%				
の他	(2)回収不能見込計上額	△ 21,589	△0.1%				
のコ	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
スト	小 計	627,520	2.2%	0	0	0	0
	経常行政コスト a	28,707,681		3,457,578	4,675,780	9,283,771	2,911,841
	(構成比率)			12.0%	16.3%	32.3%	10.1%

#### 【経常収益】

1 使 用 料·手 数 料 b	726,792	7	0,155	94,542	171,126	80,458
2 分担金·負担金·寄附金 c	504,745		2,435	9,676	386,809	300
経常収益 合計 (b+c) d	1,231,537	7	2,590	104,218	557,935	80,758
d∕a	4.29%		2.1%	2.2%	6.0%	2.8%
(差引)純経常行政コスト aー	27,476,144		4,988	4,571,562	8,725,836	2,831,083

# 別紙 2

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
235,825	954,344	1,336,703	224,383	$\setminus$		0
55,849	242,206	319,884	14,418			0
16,124	65,039	90,593	15,254			0
307,798	1,261,589	1,747,179	254,055			0
224,098	111,299	575,412	15,503			91
0	1,119	7,921	0			
165,473	88,457	140,055				
389,571	200,875	723,388	15,503			91
164,468	65,793	2,181,591	5,028			0
356,519	7,613	0				0
44,280	9,501	16,350				0
565,267	82,907	2,197,941	5,028			0
				649,109		
					△ 21,589	
0						0
0	0	0	0	649,109	△ 21,589	0
1,262,636	1,545,371	4,668,508	274,586	649,109	△ 21,589	91
4.4%	5.4%	16.3%	1.0%	2.3%	△0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
621	620	106,909	0	33,682		0	168,679
97,796	0	0	0	0		0	7,729
98,417	620	106,909	0	33,682		0	176,408
7.8%	0.0%	2.3%	0.0%	5.2%		0.0%	
	_		_				
1,164,219	1,544,751	4,561,599	274,586	615,427	△ 21,589	91	△ 176,408

# 純資産変動計算書 (章 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日

# 別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
<b>音純資産残高</b>	85,293,090	17,916,803	89,719,731	Δ 22,981,642	638,19
純経常行政コスト	△ 27,476,144			△ 27,476,144	
一般財源					
地方税	17,229,978			17,229,978	
地方交付税	362,034		•	362,034	
その他行政コスト充当財源	2,456,633			2,456,633	
補助金等受入	7,348,333	902,940		6,445,393	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	248,802			248,802	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,921,622			1,921,622	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,635,405	△ 1,635,405	
公共資産処分による財源増		0	53,524	4,920	△ 58,44
貸付金・出資金等への財源投入			1,531,880	△ 1,531,880	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	Δ 1,953,015	1,953,015	
減価償却による財源増		△ 548,471	△ 2,759,016	3,307,487	
地方債償還等に伴う財源振替			2,289,674	△ 2,289,674	
資産評価替えによる変動額	△ 38,824				△ 38,82
無償受贈資産受入	41,744				41,7
その他	0			0	
]末純資産残高	87,387,268	18,271,272	90,518,183	△ 21,984,861	582,6

# 資金収支計算書 [章 平成21年4月 1日] 至 平成22年3月31日

(単位:千円)

						(+	四:十二/
1	経	常	的	収	支	の	部
人件套	ŧ						7,463,858
物件套	ŧ						4,909,958
社会保	<b>保障給付</b>						4,522,311
補助金	金等						3,322,511
支払利	引息						649,109
他会計	特への	事務費	等充当財	源繰出	支出		3,050,358
その他	也支出						142,797
支	Н	Ц	合		計	2	24,060,902
地方科	Ŕ					1	7,218,452
地方多	を付税						362,034
国県補	助金等						6,391,591
使用料	斗•手数料	4					579,441
分担金	え・負担金	<b>☆・</b> 寄附:	金				399,311
諸収入							342,181
地方侵	養行額						1,696,277
基金耳	対崩額						258,500
その他	也収入						2,005,071
収	7	(	合		計	2	29,252,858
経	常	的	収	支	額		5,191,956

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資	公共資産整備支出									,058,544
公共資	産整	備補助	力金等	支出						341,426
他会計	他会計等への建設費充当財源繰出支出									12,104
支		出		É	ì		計		4	,412,074
国県補	助金	等								956,742
地方債	発行	額							1	,857,300
基金取	崩額									0
その他	収入									163,768
収		入		4	<u>,                                    </u>		計		2	,977,810
公 共	資	産	整	備	収	支	額		Δ1	,434,264

3	投	資	•	財	務	的	収	3	Ę	の	部	
投資	及び	出資金										0
貸付	金									1	,395,0	)34
基金	積立	額									156,8	351
定額	運用	基金へ	の繰出	出支出	Н						12,0	88(
他会	計等	への公	債費:	充当則	才源絹	支出	出				798,1	99
地方	賃貸:	還額								3	,044,5	44
支		出		1	合		計			5	,406,7	16
国県	補助	金等										0
貸付	金回	収額								1	,382,4	85
基金	取崩	額									12,0	)58
地方	<b>債発</b>	行額										0
公共	資産	等売却	収入								253,7	22
その	他収.	入									122,1	42
収		入		1	合		計			1	,770,4	07
投	資	· 財	務	的	収	支	額			Δ 3	,636,3	309

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	121,383
期首歳計現金残高	751,356
期末歳計現金残高	872,739

| ※1 一時借入金に関する情報
(1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
(2) 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
(3) 支払利息のうち、一時借入金利子は2,413千円です。
(3) 支払利息のうち、一時借入金利子は2,413千円です。
(3) 支払利息のうち、一時借入金利子は2,413千円です。
(3) 支払利息のうち、一時借入金利子は2,413千円です。
(4) 本の代表の表別でする情報
(4) 本の代表の表別でする情報
(5) 本の代表の表別でする。
(5) 本の代表の表別でする。
(5) 本の代表の表別である。
(5) 本の代表の表別でする。
(5) 本の代表別でする。
(6) 本の

### 貸借対照表(市民1人あたり) (平成22年3月31日現在)

				T			(単位:円)
借	:	方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1)地方債			
①生活インフラ・国土保全	534, 957			①生活インフラ・国土保全	62, 361		
②教育	423, 819			②教育	72, 096		
③福祉	12, 765			③福祉	6, 643		
④環境衛生	49, 403			④環境衛生	1, 065		
⑤産業振興	29, 459			⑤産業振興	4, 579		
⑥消防	19, 344			⑥消防	7, 122		
⑦総務	53, 269			⑦総務	140, 848		
有形固定資産合計		1, 123, 015		地方債合計	-	294, 714	
(2) 売却可能資産		4, 292		(2) 長期未払金			
公共資産合計		_	1, 127, 307	①物件の購入等	0		
				②債務保証又は損失補償 -	0		
2 投資等				③その他	0		
(1) 投資及び出資金				長期未払金計	-	0	
①投資及び出資金	11, 385			(3) 退職手当引当金	-	69, 294	
②投資損失引当金	0			(4) 損失補償等引当金	-	0	
投資及び出資金計		11, 385		固定負債合計		_	364, 008
(2) 貸付金		1, 724					
(3) 基金等				2 流動負債			
①退職手当目的基金	909			(1) 翌年度償還予定地方債		28, 406	
②その他特定目的基金	11, 010			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用	月金) -	0	
③土地開発基金	11, 494			(3) 未払金	-	0	
④その他定額運用基金	242			(4) 翌年度支払予定退職手当	-	7, 283	
⑤退職手当組合積立金	0			(5) 賞与引当金	-	3, 525	
基金等計		23, 655		流動負債合計		_	39, 213
(4) 長期延滞債権		12, 821					
(5) 回収不能見込額		△ 5, 592		負 債 合 計 		_	403, 221
投資等合計		_	43, 994				
				5 ( + \\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\			
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等		_	163, 278
①財政調整基金	4, 600						
②減債基金	7.700			2 公共資産等整備一般財源等		_	808, 899
③歳計現金	7, 799	10.000					A 100 404
現金預金計	_	12, 399		3 その他一般財源等		_	△ 196, 464
(2) 未収金	505			4 次在部床关键			F 007
①地方税	505			4 資産評価差額		_	5, 207
②その他	112			4t 27 to 0			700 000
③回収不能見込額	△ 176			純 資 産 合 計 		_	780, 920
未収金計	_	441	10 011				
流動資産合計		_	12, 841				
200 ± ^ =1			1 101 111				4 404 471
資 産 合 計		_	1, 184, 141	負債・純資産合計		_	1, 184, 141

#### 貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	30, 023 円
	②教育	2,973 円
	③福祉	10,672 円
	④環境衛生	3,032 円
	⑤産業振興	13, 805 円
	⑥消防	1,035円
	⑦総務	10, 744 円
	計	72, 284 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	18, 823 円
	②地方債	13,663 円
	③一般財源等	39, 798 円
	計	72, 284 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	49, 830 円
	②債務保証又は損失補償	13,883 円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0円)
	③その他	14, 309 円

※3 地方債残高 (翌年度償還予定額を含む) のうち242,407円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

#### ※4 普通会計の将来負担に関する情報

			니어라	CI
	福日	<b>企</b> 類	負債計上	注記
	項目	金額	【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	【契約債務 · 偶発債務】
普通会詞	計の将来負担額	543, 716 円		
[内訳]	普通会計地方債残高	323, 120 円	323, 120 円	
	債務負担行為支出予定額	36, 936 円	0 円	36,936 円
	公営事業地方債負担見込額	106, 549 円		106, 549 円
	一部事務組合等地方債負担見込額	534 円		534 円
	退職手当負担見込額	76, 577 円	76, 577 円	円
	第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
	連結実質赤字額	0円		
	一部事務組合等実質赤字負担額	0円		
基金等特	<b>将来負担軽減資産</b>	472, 848 円		
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	27, 736 円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	202, 705 円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	242, 407 円		
(差引)音	普通会計が将来負担すべき実質的な負債	70, 868 円		

<sup>※5</sup> 有形固定資産のうち、土地は343,575円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は598,982円です。

<sup>※6 1</sup>円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

### 行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自 平成21年4月 1日) 至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生
人	(1)人件費	52,877	20.6%	4,904	12,137	8,177	3,072
にかか	(2)退職手当引当金繰入等	12,167	4.7%	981	2,795	1,969	771
るコ	(3)賞与引当金繰入額	3,525	1.4%	260	827	558	209
スト	小 計	68,568	26.7%	6,145	15,759	10,704	4,052
物	(1)物件費	43,877	17.1%	1,822	14,438	4,615	14,723
にかか	(2)維持補修費	1,276	0.5%	820	247	11	117
るコ	(3)減価償却費	29,557	11.5%	12,052	9,649	440	3,894
スト	小 計	74,710	29.1%	14,694	24,334	5,066	18,735
移	(1)社会保障給付	40,413	15.8%		350	38,335	1,728
移転支出的	(2)補助金等	29,691	11.6%	99	1,288	5,344	1,363
	(3)他会計等への支出額	34,500	13.4%	9,121	0	22,125	0
なコ	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,051	1.2%	838	54	1,389	143
スト	小 計	107,655	42.0%	10,059	1,691	67,192	3,234
そ	(1)支払利息	5,801	2.3%				
の他	(2)回収不能見込計上額	△ 193	△0.1%				
のコ	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
スト	小 計	5,608	2.2%	0	0	0	0
経	常行政コスト a	256,541		30,898	41,784	82,963	26,021
	(構成比率)			12.0%	16.3%	32.3%	10.1%

#### 【経常収益】

1 使 用 料 · 手 数 料 b	6,495	627	845	1,529	719
2 分担金·負担金·寄附金 c	4,511	22	86	3,457	3
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	11,005	649	931	4,986	722
d∕a	4.29%	2.1%	2.2%	6.0%	2.8%

 <sup>(</sup>差引)純経常行政コスト aーd
 245,535
 30,249
 40,853
 77,977
 25,299

<sup>※ 1</sup>円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

### 別紙 6

(単位:円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
2,107	8,528	11,945	2,005			0	
499	2,164	2,859	129			0	
144	581	810	136			0	
2,751	11,274	15,613	2,270			0	
2,003	995	5,142	139			1	
0	10	71	0	$\setminus$			
1,479	790	1,252					
3,481	1,795	6,464	139			1	
1,470	588	19,495	45			0	
3,186	68	0				0	
396	85	146				0	
5,051	741	19,641	45			0	
				5,801			
					△ 193		
0	0	0	0			0	
0	0	0	0	5,801	△ 193	0	
11,283	13,810	41,719	2,454	5,801	△ 193	1	
4.4%	5.4%	16.3%	1.0%	2.3%	△0.1%	0.0%	
							一般財源 振替額
6	6	955	0	301		0	<u>振替額</u> 1,507
874						0	69
879		955	0	301		0	1,576
7.8%		2.3%	0.0%	5.2%		0.0%	
7.5%	]	2.3%	3.3%	3.270		3.5%	
10,404	13,804	40,764	2,454	5,500	△ 193	1	△ 1,576

# 純資産変動計算書(市民1人あたり) (章 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

別紙

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	762,206	160,110	801,763	△ 205,371	5,703
純経常行政コスト	△ 245,535			△ 245,535	
一般財源					
地方税	153,972			153,972	
地方交付税	3,235			3,235	
その他行政コスト充当財源	21,953			21,953	
補助金等受入	65,667	8,069		57,598	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,223			2,223	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	17,172			17,172	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,614	△ 14,614	
公共資産処分による財源増		0	478	44	△ 522
貸付金・出資金等への財源投入			13,689	△ 13,689	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 17,453	17,453	
減価償却による財源増		△ 4,901	△ 24,655	29,557	
地方債償還等に伴う財源振替			20,461	△ 20,461	
資産評価替えによる変動額	△ 347				△ 347
無償受贈資産受入	373				373
その他	0			0	
期末純資産残高	780,920	163,278	808,899	△ 196,464	5,207

<sup>※ 1</sup>円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

## 資金収支計算書(市民1人あたり) 【章 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日

(単位:円)

					ν,	辛四.口/
1 経	常	的	収	支	の	部
人件費						66,699
物件費						43,877
社会保障給	寸					40,413
補助金等						29,691
支払利息						5,801
他会計等への	の事務費	等充当財	源繰出	支出		27,259
その他支出						1,276
支	出	合		計		215,016
地方税						153,869
地方交付税						3,235
国県補助金	等					57,117
使用料•手数	料					5,178
分担金·負担	金・寄附	金				3,568
諸収入						3,058
地方債発行	額					15,158
基金取崩額						2,310
その他収入						17,918
収	入	合		計		261,413
経 常	的	収	支	額		46,397

2 1	<b>共</b>	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資産	<b>全整備支</b>	出							36,268
公共資産	<b>奎整備補</b>	助金等	支出						3,051
他会計等	等への建	設費充	当財:	源繰	出支出	出			108
支	出		合			計			39,428
国県補助	助金等								8,550
地方債务	発行額								16,597
基金取詞	前額								0
その他り	又入								1,463
収	入		合			計			26,611
公 共	資 産	整	備	収	支	額		Δ	12,817

3	投	資	•	財	務	的	収	3	支	の	部
投資及	び出	資金									0
貸付金											12,466
基金積	立額	į									1,402
定額運	用基	金への	の繰出	出支出	1						108
他会計	等へ	の公付	責費的	5当即	<b>才源</b> 絼	支出	出				7,133
地方債	償還	額									27,207
支		出		î	<b></b>		計				48,316
国県補	助金	等									0
貸付金	回収	.額									12,354
基金取	崩額	į									108
地方債	発行	額									0
公共資	産等	売却	又入								2,267
その他	収入										1,091
収		入		1	<u></u>		計				15,821
投資		財	務	的	収	支	額			Δ	32,495

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,085
期首歳計現金残高	6,714
期末歳計現金残高	7,799

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報収入終額 303,844 円地方債発行額 ム 31,756 財政調整基金等取崩額 0 支出総額 ム 302,759 地方債元利償還額 32,986 財政調整基金等積立額 450 基礎的財政収支 2,765 円 円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

※ 平成20年度の退職手当引当金繰入等については、給与改正による引当額の減少分が、 コストの削減として見込まれるため全業務を通じてマイナスの表現となっている。

(1) 徴税業務

(単位 千円)

	17 150 170 2133		
		平成21年度	平成 20年度
	(1) 人件費	286, 882	273, 082
人に かか	(2) 退職手当引当金繰入等	68, 565	△ 14, 473
るコスト	(3) 賞与引当金繰入額	11, 747	11, 272
	小 計	367, 194	269, 881
	(1) 物件費	75, 887	69, 947
物に かか	(2) 維持補修費		
るコスト	(3) 減価償却費		
	小 計	75, 887	69, 947
	(1) 社会保障給付		
移転	(2) 補助金等	5, 071	5, 102
支出的な	(3) 他会計等への支出額		
コスト	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	5, 071	5, 102
	(1) 支払利息		
その 他の	(2) 回収不能見込額計上額		
コス ト	(3) その他行政コスト		
	小 計	0	0
	経常行政コスト a	448, 152	344, 930
	社市リ以コスト a	448, 132	344, 90

1	使用料·手数料等 b	7, 349	7, 202
2	国庫(県)支出金 c	196, 501	277, 668
3	特定財源(b+c) d	203, 850	284, 870
	差引一般財源 a-d	244, 302	60, 060
	d/a	54. 5	17. 4

税の賦課及び徴収に要する経費。

内訳は、人件費2億8,688万2千円が最も多く、次いで 徴税業務に必要な事務費等からなる物件費7,588万7千円 などとなった。

収入は、県民税徴収委託金1億9,650万1千円などの ほか所得証明などに係る手数料等の特定財源により、 差引一般財源は54.5%となっている。

経常行政コスト 4億4,815万2千円

(市民1人当たり 4,005円)

所要一般財源 2億4,430万2千円

(市民1人当たり 2,183円)

市税 1 万円当たり徴収に係る経常コスト 260円 市税 1 万円当たり徴収に係る一般財源 142円 (平成21年度市税総額 172億1,845万円)

#### (2) 市民課窓口業務

(単位 千円)

				平成21年度	平成 20 年度
	(1)	人件費		142, 237	136, 010
人に かか	(2)	退職手当引	当金繰入等	33, 995	△ 7, 209
人かるスト	(3)	賞与引当金絲	<b>朵入額</b>	5, 824	5, 614
		小	計	182, 056	134, 415
	(1)	物件費		14, 326	13, 180
物に かか	(2)	維持補修費			
るコスト	(3)	減価償却費			
		小	計	14, 326	13, 180
	(1)	社会保障給信	र्न		
移転	(2)	補助金等		225	236
移転 支出 的な	(3)	他会計等への	の支出額		
コスト	(4)	他団体への 公共資産整備	<b>備補助金等</b>		
		小	計	225	236
	(1)	支払利息			
その 他の スト	(2)	回収不能見過	2額計上額		
	(3)	その他行政コ	コスト		
		小	計	0	0
	経	常行政コスト	а	196, 607	147, 831

1	使用料·手数料等 b	47, 616	49, 596
2	国庫(県)支出金 c	7, 111	6, 326
3	特定財源(b+c) d	54, 727	55, 922
	差引一般財源 a-d	141, 880	91, 909
	d/a	72. 2	62. 2

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の 窓口の業務に要する経費。

内訳は、人件費1億4,223万7千円が最も多く、次いで 窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,432万6千円 などとなっている。

収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等 4,761万6千円などの特定財源により差引一般財源は 72.2%となっている。

経常行政コスト 1億9,660万7千円

(市民1人当たり 1,757円)

所要一般財源 1億4,188万円

(市民1人当たり 1,268円)

証明1件当たりの経常行政コスト 1,346円 証明1件当たりの純経常行政コスト 972円 (平成21年度証明等交付件数 146,019件)

#### (3) 保育所

(単位 千円)

			平成21年度	平成 20 年度
	(1)	人件費	433, 597	488, 360
人に かか	(2)	退職手当引当金繰入等	104, 497	△ 23, 930
るコスト	(3)	賞与引当金繰入額	29, 576	35, 484
		小 計	538, 094	464, 430
	(1)	物件費	224, 705	182, 630
物に かか	(2)	維持補修費	810	994
るコスト	(3)	減価償却費	22, 335	23, 011
		小 計	247, 850	206, 635
	(1)	社会保障給付	986, 492	987, 735
移転	(2)	補助金等	264, 053	254, 119
支出 的な	(3)	他会計等への支出額		
コスト	(4)	他団体への 公共資産整備補助金等	76, 321	18, 568
		小 計	1, 326, 866	1, 260, 422
	(1)	支払利息	6, 975	7, 786
その 他の	(2)	回収不能見込額計上額	į	
コス ト	(3)	その他行政コスト		
		小 計	6, 975	7, 786
	経	常行政コスト a	2, 119, 785	1, 939, 273

1	使用料·手数料等 b	509, 487	518, 429
2	国庫(県)支出金 c	452, 181	445, 975
3	特定財源(b+c) d	961, 668	964, 404
	差引一般財源 a-d	1, 158, 117	974, 869
	d/a	54. 6	50. 3

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。 内訳は、民間保育所運営費などからなる社会給付費 9億8,649万2千円が最も多く、次いで人件費4億3,359万 7千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る 使用料・手数料等5億948万7千円などの特定財源により 差引一般財源は54.6%となっている。

経常行政コスト 21億1,978万5千円

(市民1人当たり 18,943円)

所要一般財源 11億5,811万7千円

(市民1人当たり 10,349円)

措置児童 1 人当たりのコスト 1,100,615円 措置児童 1 人当たりの一般財源 601,307円 (平成21年度措置児童数 1,926人)

#### (4) 健康診査

(単位 千円)

				平成21年度	平成20年度
	(1)	人件費		50, 165	45, 376
人に かか	(2)	退職手当引当会	<b>企繰入等</b>	12, 591	△ 2, 387
るコスト	(3)	賞与引当金繰り	入額	3, 414	3, 311
		小	計	62, 756	42, 989
	(1)	物件費		338, 557	280, 531
物に かか	(2)	維持補修費			
るコ スト	(3)	減価償却費			
		小	計	338, 557	280, 531
	(1)	社会保障給付			
移転	(2)	補助金等		1, 236	1, 267
支出 的な	(3)	他会計等へのう	<b>支出額</b>		
コスト	(4)	他団体への 公共資産整備	甫助金等		
		小	計	1, 236	1, 267
	(1)	支払利息			
その 他の	(2)	回収不能見込額	頂計上額		
コス ト	(3)	その他行政コス	スト		
		小	計	0	0
	経	常行政コスト	а	402, 549	324, 787

1	使用料·手数料等 b	249	271
2	国庫(県)支出金 c	23, 363	6, 409
3	特定財源(b+c) d	23, 612	6, 680
	差引一般財源 a-d	378, 937	318, 107
	d / a	94. 1	97. 9

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期 発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施 に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費3億3,855万7千円 が最も多く、次いで人件費5,016万5千円となっている。

収入は、女性特有のがん検診推進事業費補助金などによる国庫(県)支出金2,336万3千円などの特定財源により差引一般財源は94.1%となっている。

経常行政コスト 4億 254万9千円

(市民1人当たり 3,597円)

所要一般財源 3億7,893万7千円

(市民1人当たり 3,386円)

各検診の受診者 1 人当たりのコスト 8,570円 各検診の受診者 1 人当たりの一般財源 8,067円 (平成21年度各検診の受診者数 46,971人)

#### (5) 清掃費

(単位 千円)

		平成21年度	平成 20年度
	(1) 人件費	125, 481	129, 325
人に かか	(2) 退職手当引当金繰入等	31, 496	△ 6,903
るコスト	(3) 賞与引当金繰入額	8, 541	9, 437
	小 計	156, 977	122, 422
	(1) 物件費	700, 600	692, 686
物に かか	(2) 維持補修費	30	27
るコスト	(3) 減価償却費	329, 828	335, 089
	小 計	1, 030, 458	1, 027, 802
	(1) 社会保障給付		
移転	(2) 補助金等	7, 250	10, 295
支出 的な	(3) 他会計等への支出額		
コスト	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	7, 250	10, 295
	(1) 支払利息	9, 525	15, 707
その 他の	(2) 回収不能見込額計上額		
コス ト	(3) その他行政コスト		
	小 計	9, 525	15, 707
	経常行政コスト a	1, 204, 210	1, 176, 226

1 使	用料・手数料等 b	96, 979	133, 718
2 国	庫(県)支出金 c	184	3, 213
3 特定	☑財源(b+c) d	97, 163	136, 931
差引-	−般財源 a-d	1, 107, 047	1, 039, 295
	d/a	91. 9	88. 4

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに 要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費7億60万円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億2,982万8千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等 9,697万9千円などの特定財源により差引一般財源は 91.9%となっている。

経常行政コスト 12億 421万円

(市民1人当たり 10,761円)

所要一般財源 11億 704万7千円

(市民1人当たり 9,893円)

1 世帯当たりのコスト 26,286円 1 世帯当たりの一般財源 24,165円 (平成22.3.31現在世帯数 45,812世帯)

#### (6) 小学校

(単位 千円)

		平成21年度	平成 20年度
	(1) 人件費	18, 292	19, 231
人に かか	(2) 退職手当引当金繰入等	4, 207	△ 933
るコスト	(3) 賞与引当金繰入額	1, 155	1, 254
	小 計	22, 499	18, 298
	(1) 物件費	197, 057	303, 700
物に かか	(2) 維持補修費	10, 353	14, 899
るコスト	(3) 減価償却費	343, 953	314, 274
	小 計	551, 363	632, 873
	(1) 社会保障給付	16, 848	17, 829
移転	(2) 補助金等	11, 288	11, 294
支出 的な	(3) 他会計等への支出額		
コスト	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4, 032	4, 186
	小 計	32, 168	33, 309
	(1) 支払利息	65, 771	55, 686
その 他の	(2) 回収不能見込額計上額		
コス ト	(3) その他行政コスト		
	小 計	65, 771	55, 686
	経常行政コスト a	671, 801	740, 166

1	使用料·手数料等 b	5, 169	8, 876
2	国庫(県)支出金 c	7, 397	404
3	特定財源(b+c) d	12, 566	9, 280
	差引一般財源 a-d	659, 235	730, 886
	d/a	98. 1	98. 7

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億4,395万3千円が最も 多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費 1億9,705万7千円などとなっている。

収入は、理科教育設備費補助金などからなる国庫(県) 支出金739万7千円などの特定財源により差引一般財源は 98.1%となっている。

経常行政コスト 6億7,180万1千円

(市民1人当たり 6,003円)

所要一般財源 6億5,923万5千円

(市民1人当たり 5,891円)

児童1人当たりのコスト 107,574円 児童1人当たりの一般財源 105,562円 (H21.5.1現在児童数 6,245人) (7) 中学校

(単位 千円)

		平成21年度	平成20年度
	(1) 人件費	5, 063	5, 045
人に かか	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
るコスト	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小 計	5, 063	5, 045
	(1) 物件費	126, 595	118, 727
物に かか	(2) 維持補修費	2, 015	7, 996
るコスト	(3) 減価償却費	242, 290	241, 809
	小 計	370, 900	368, 532
	(1) 社会保障給付	22, 303	21, 013
移転	(2) 補助金等	13, 565	13, 359
支出的な	(3) 他会計等への支出額		
コスト	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2, 004	2, 074
	小 計	37, 872	36, 446
	(1) 支払利息	59, 617	67, 486
そ他コト ト	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	59, 617	67, 486
	経常行政コスト a	473, 452	477, 509

1 使用料·手数料等 b	3, 420	1, 355
2 国庫(県)支出金 c	4, 236	470
3 特定財源(b+c) d	7, 656	1, 825
差引一般財源 a – d	465, 796	475, 684
d / a	98. 4	99. 6

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億4,229万円が最も多く、 次いで光熱水費、教材等に係る物件費1億2,659万5千円 などとなっている。

収入は、理科教育設備費補助金などからなる国庫(県) 支出金423万6千円などの特定財源により差引一般財源は 98.4%となっている。

経常行政コスト 4億7,345万2千円

(市民1人当たり 4,231円)

所要一般財源 4億6,579万6千円

(市民1人当たり 4,162円)

生徒1人当たりのコスト 151,699円 生徒1人当たりの一般財源 149,246円 (H21.5.1現在生徒数 3,121人)

(8) 幼稚園 (単位 千円)

		平成21年度	平成20年度
	(1) 人件費	423, 363	473, 486
人に かか	(2) 退職手当引当金繰入等	97, 373	△ 22, 964
るコスト	(3) 賞与引当金繰入額	26, 724	30, 880
	小 計	520, 736	450, 522
	(1) 物件費	75, 173	81, 659
物に かか	(2) 維持補修費	4, 336	2, 357
るコスト	(3) 減価償却費	19, 461	17, 539
	小 計	98, 970	101, 555
	(1) 社会保障給付		
移転	(2) 補助金等	45, 016	39, 251
支出 的な	(3) 他会計等への支出額		
コスト	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	45, 016	39, 251
	(1) 支払利息	2, 262	1, 614
その 他の	(2) 回収不能見込額計上額		
コス ト	(3) その他行政コスト		
	小 計	2, 262	1, 614
	経常行政コスト a	666, 984	592, 942

1	使用料·手数料等 b	74, 274	78, 641
2	国庫(県)支出金 c	10, 285	9, 079
3	特定財源(b+c) d	84, 559	87, 720
	差引一般財源 a-d	582, 425	505, 222
	d/a	87. 3	85. 2

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への 支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費4億2,336万3千円が 最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費 7.517万3千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等 7,427万4千円などの特定財源により差引一般財源は 87.3%となっている。

経常行政コスト 6億6,698万4千円

(市民1人当たり 5,960円)

所要一般財源 5億8,242万5千円

(市民1人当たり 5,205円)

公立園児1人当たりのコスト 669,166円 公立園児1人当たりの一般財源 578,438円 (H21.5.1現在公立園児数 932人)

※ただし、補助費等から4,332万1千円を除く

#### (9) 公民館

(単位 千円)

				平成21年度	平成20年度
	(1)	人件費		45, 086	47, 431
人に かか	(2)	退職手当引当	金繰入等	10, 370	△ 2,300
るコスト	(3)	賞与引当金線	入額	2, 846	3, 093
		小	計	55, 456	45, 131
	(1)	物件費		67, 470	68, 508
物に かか	(2)	維持補修費		531	532
るコスト	(3)	減価償却費		25, 388	25, 330
		小	計	93, 389	94, 370
	(1)	社会保障給付	t		
移転	(2)	補助金等		4, 460	4, 373
支出 的な	(3)	他会計等への	支出額		
コスト	(4)	他団体への 公共資産整備	補助金等		
		小	計	4, 460	4, 373
	(1)	支払利息		5, 165	5, 823
その 他の	(2)	回収不能見込	額計上額		
コス ト	(3)	その他行政コ	スト		
		小	計	5, 165	5, 823
	経	常行政コスト	а	158, 470	149, 697

1	使用料·手数料等 b	168	317
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	168	317
	差引一般財源 a一d	158, 302	149, 380
	d/a	99. 9	99. 8

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの 施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費6,747万円 が最も多く、次いで人件費4,508万6千円などとなって いる。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等 16万8千円などの特定財源により差引一般財源は99.9% となっている。

経常行政コスト 1億5,847万円

(市民1人当たり 1,416円)

所要一般財源 1億5,830万2千円

(市民1人当たり 1,415円)

利用者 1 人当たりのコスト 1,113円 利用者 1 人当たりの一般財源 1,112円 (平成21年度利用者数 142,422人)

#### (10) 箱根の里 (単位 千円)

(10) 相似07主					\\\—\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
				平成21年度	平成 20年度
人に かか	(1)	人件費		30, 612	30, 770
	(2)	退職手当引出	<b>á金繰入等</b>	7, 041	△ 1,492
るコスト	(3)	賞与引当金網	<b>桑入額</b>	1, 932	2, 007
		小	計	37, 653	29, 278
	(1)	物件費		20, 260	20, 706
物に かか	(2)	維持補修費		0	385
るコスト	(3)	減価償却費		7, 598	7, 154
		小	計	27, 858	28, 245
	(1)	社会保障給付	t		
移転	(2)	補助金等		725	648
支出的な	(3)	他会計等への	)支出額		
コスト	(4)	他団体への 公共資産整備	請補助金等		
		小	計	725	648
	(1)	支払利息			
その 他の	(2)	回収不能見過	<b>と額計上額</b>		
コス ト	(3)	その他行政=	コスト		
		小	計	0	0
	経	常行政コスト	а	66, 236	58, 171

1	使用料·手数料等 b	3, 026	3, 731
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	3, 026	3, 731
	差引一般財源 a一d	63, 210	54, 440
	d/a	95. 4	93. 6

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する 経費。

内訳は、人件費3,061万2千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,026万円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等 302万6千円の特定財源により差引一般財源は95.4%と なっている。

経常行政コスト 6,623万6千円

(市民1人当たり 592円)

所要一般財源 6,321万円

(市民1人当たり 565円)

利用者 1 人当たりのコスト 2,883円 利用者 1 人当たりの一般財源 2,751円 (平成21年度利用者数 22,976人)

#### (11) 図書館

(単位 千円)

				平成21年度	平成20年度
	(1)	人件費		117, 036	119, 171
人かる スト	(2)	退職手当	引当金繰入等	26, 918	△ 5, 780
るコスト	(3)	賞与引当	金繰入額	7, 388	7, 772
		小	計	143, 954	113, 391
	(1)	物件費		74, 653	77, 132
物にかか	(2)	維持補修	費		
るコスト	(3)	減価償却	費		
		小	計	74, 653	77, 132
	(1)	社会保障	給付		
移転	(2)	補助金等		705	944
支出 的な	(3)	他会計等	への支出額		
コスト	(4)	他団体へ 公共資産	の 整備補助金等		
		小	計	705	944
	(1)	支払利息			
その 他の	(2)	回収不能	見込額計上額		
コス ト	(3)	その他行	政コスト		
		小	計	0	0
	経	常行政コス	スト a	219, 312	191, 467

1	使用料·手数料等 b	1, 249	253
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	1, 249	253
	差引一般財源 a-d	218, 063	191, 214
	d/a	99. 4	99. 9

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億1,703万6千円が最も多く、次いで 図書資料の購入などからなる物件費7,465万3千円などと なっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等 124万9千円などの特定財源により差引一般財源は99.4% となっている。

経常行政コスト 2億1,931万2千円

(市民1人当たり 1,960円)

所要一般財源 2億1,806万3千円

(市民1人当たり 1,949円)

利用者 1 人当たりのコスト 455円 利用者 1 人当たりの一般財源 453円 (平成21年度図書館利用者数 481,698人)

#### (12) 市民文化会館 (単位 千円)

				平成21年度	平成 20年度
	(1)	人件費		113	82
人に かか	(2)	退職手当引	当金繰入等	0	0
るコスト	(3)	賞与引当金網	<b>朵入額</b>	0	0
		小	計	113	82
	(1)	物件費		157, 907	156, 839
物に かか	(2)	維持補修費		0	389
るコスト	(3)	減価償却費		49, 080	48, 807
		<b>/</b> ]\	計	207, 100	206, 117
	(1)	社会保障給何	र्न		
移転	(2)	補助金等		254	238
支出 的な	(3)	他会計等への	の支出額		
コスト	(4)	他団体への 公共資産整備	<b>備補助金等</b>		
		<b>/</b> ]\	計	238	239
	(1)	支払利息		14, 829	23, 219
その 他の	(2)	回収不能見達	2額計上額		
コス ト	(3)	その他行政	コスト		
		小	計	14, 829	23, 219
	経	常行政コスト	· a	222, 280	229, 657

1	使用料·手数料等 b	76	163
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	76	163
	差引一般財源 a一d	222, 204	229, 494
	d / a	100. 0	99. 9

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる 物件費1億5,790万7千円が最も多く、次いで施設の 減価償却費4,908万円などとなっている。

収入は、自販機の設置等に係る使用料・手数料等 7万6千円の特定財源があるが差引一般財源は100.0%と なっている。

経常行政コスト 2億2,228万円

(市民1人当たり 1,986円)

所要一般財源 2億2,220万4千円

(市民1人当たり 1,986円)

利用者 1 人当たりのコスト 985円 利用者 1 人当たりの一般財源 985円 (平成21年度利用者数 225,719人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

#### (13) 生涯学習センター

(単位 千円)

				平成21年度	平成20年度
	(1)	人件費		16, 703	18, 529
人に かか	(2)	退職手当引当	金繰入等	3, 842	△ 899
るコスト	(3)	賞与引当金繰	入額	1, 054	1, 208
		小	計	20, 545	17, 630
	(1)	物件費		102, 738	108, 837
物に かか	(2)	維持補修費		4	1, 190
るコスト	(3)	減価償却費		134, 087	134, 058
		小	計	236, 829	244, 085
	(1)	社会保障給付	-		
移転	(2)	補助金等		775	760
支出 的な	(3)	他会計等への	支出額		
コスト	(4)	他団体への 公共資産整備	i補助金等		
		小	計	775	760
	(1)	支払利息		50, 136	56, 673
その 他の	(2)	回収不能見込	額計上額		
コス ト	(3)	その他行政コ	スト		
		小	計	50, 136	56, 673
	経	常行政コスト	а	308, 285	319, 148

1	使用料·手数料等 b	16, 420	16, 761
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	16, 420	16, 761
	差引一般財源 a-d	291, 865	302, 387
	d / a	94. 7	94. 7

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。 内訳は、減価償却費の1億3,408万7千円が最も多く、 次いで施設の管理運営委託などからなる物件費 1億273万8千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等 1,642万円の特定財源により差引一般財源が94.7%と なっている。

経常行政コスト 3億 828万5千円

(市民1人当たり 2,755円)

所要一般財源 2億9,186万5千円

(市民1人当たり 2,608円)

利用者 1 人当たりのコスト 506円 利用者 1 人当たりの一般財源 479円 (平成21年度利用者数 608,911人)

### 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

別紙 10

	借	 方			貸 方		(単位∶千円
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	94,433,860			①普通会計地方債	33,006,649		
②教育	47,426,598			②公営事業地方債	19,108,176	-	
③福祉	1,450,430			地方公共団体計	-	52,114,825	
4環境衛生	16,020,561			(2) 関係団体			
⑤産業振興	4,107,211			①一部事務組合・広域連合地方位	責 0		
⑥消防	2,164,684			②地方三公社長期借入金	2,953,772	•	
⑦総務	5,961,610			③第三セクター等長期借入金	0	•	
⑧収益事業	0			関係団体計		2,953,772	
9その他	4,569			(3) 長期未払金		0	
有形固定資産合計		171,569,523		(4) 引当金		7,773,749	
(2) 無形固定資産	_	3,196		(うち退職手当等引当金)		7,773,749	
(3) 売却可能資産	_	499,108		(うちその他の引当金)		0	
公共資産合計	_		172,071,827	(5) その他		0	
		_		固定負債合計			62,842,346
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		185,489		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	_	192,909		①地方公共団体	4,173,291		
(3) 基金等	_	2,950,888		②関係団体	0	-	
(4) 長期延滞債権	_	3,109,194		翌年度償還予定額計		4,173,291	
(5) その他	<del>-</del>	10,000		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金	:を含む)	0	
(6) 回収不能見込額	<del>-</del>	△ 1,356,406		(3) 未払金		58,743	
投資等合計	-		5,092,074	(4) 翌年度支払予定退職手当		814,938	
		_		(5) 賞与引当金		428,594	
				(6) その他		158,064	
3 流動資産				流動負債合計			5,633,630
(1) 資金		5,010,044				_	
(2) 未収金	<del>-</del>	319,121		負 債 合 計			68,475,976
(3) 販売用不動産	<del>-</del>	0				_	
(4) その他	<del>-</del>	13,803		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	<del>-</del>	△ 66,971		1 公共資産等整備国県補助金等		27,834,083	
流動資産合計	-		5,275,997	2 公共資産等整備一般財源等		105,879,883	
		_		3 他団体及び民間出資分		0	
				4 その他一般財源等		△ 21,428,389	
4 繰延勘定			94,536	5 資産評価差額		1,772,881	
		_		純資産 合計			114,058,458
資 産 合 計		_	182,534,434	負債及び純資産合計			182,534,434

連結行政コスト計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

#### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生
人	(1)人件費	6,712,631	12.4%	779,450	1,358,151	1,217,437	487,824
にかか	(2)退職手当等引当金繰入等	1,290,977	2.4%	109,821	312,783	197,976	38,041
るコ	(3)賞与引当金繰入額	438,259	0.8%	42,503	92,501	79,057	33,253
スト	小計	8,441,867	15.6%	931,774	1,763,435	1,494,470	559,118
物	(1)物件費	6,495,516	12.0%	549,046	1,615,683	1,034,376	2,291,506
にかか	(2)維持補修費	237,812	0.4%	125,506	27,598	1,777	69,959
るコ	(3)減価償却費	4,700,859	8.7%	2,272,910	1,079,794	50,095	897,317
スト	小計	11,434,187	21.1%	2,947,462	2,723,075	1,086,248	3,258,782
移	(1)社会保障給付	24,759,977	45.6%		39,151	24,527,425	193,401
移転支	(2)補助金等	6,566,434	12.1%	186,766	144,083	3,663,474	160,442
出的	(3)他会計等への支出額	1,009,220	1.9%	298,445	0	581,430	△ 2,442
なコ	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	399,919	0.7%	152,320	6,036	155,423	16,009
スト	小計	32,735,550	60.3%	637,531	189,270	28,927,752	367,410
そ	(1)支払利息	1,272,248	2.3%				
の他	(2)回収不能見込計上額	64,284	0.1%				
のコ	(3)その他行政コスト	322,013	0.6%	165,549	0	73,882	29,491
スト	小 計	1,658,545	3.0%	165,549	0	73,882	29,491
経	常行政コストa	54,270,149		4,682,316	4,675,780	31,582,352	4,214,801
	(構成比率)			8.6%	8.6%	58.2%	7.8%

#### 【経常収益】

1	使 用	料 •	手	数	料	754,449	70,155	94,542	172,295	106,946
2	分担金	・負担	金・岩	寄 附	金	10,242,263	38,585	9,676	9,950,500	5,979
3	保	険			料	5,263,093			5,263,093	
4	事	業	収		益	2,847,232	1,554,161	0	0	1,236,457
5	その他特	寺定行政 <sup>·</sup>	サーヒ	ごス収	八	331,807	43,923	0	63,640	220,957
6	他会	計 補	助	金	等	0	0	0	0	0
経	常	収	益		b	19,438,844	1,706,824	104,218	15,449,528	1,570,339
		b/a				35.8%	36.5%	2.2%	48.9%	37.3%

(差引)純経常行政コスト	a — b	34,831,305	2,975,492	4,571,562	16,132,824	2,644,462

### 別紙 11

(単位:千円)

						(平位:111)
産業振興	消防	総 務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
349,587	954,344	1,341,229	224,609			0
55,849	242,206	319,884	14,418			0
20,048	65,039	90,601	15,258			0
425,484	1,261,589	1,751,713	254,285			0
295,298	111,299	582,671	15,546			91
3,932	1,119	7,921	0			
172,143	88,457	140,143	0			
471,373	200,875	730,735	15,546	0		91
165,031	65,793	2,175,817	5,028			0
124,174	7,613	0	0			0
44,280	9,501	16,350	0			0
333,485	82,907	2,192,167	5,028			0
				1,272,248		
					64,284	
0	0	0	0			53,091
0	0	0	0	1,272,248	64,284	53,091
1,230,342	1,545,371	4,674,615	274,859	1,272,248	64,284	53,182
2.3%	2.9%	8.6%	0.5%	2.3%	0.1%	0.1%

							一般財源 振替額
621	620	106,909	0	33,682		0	168,679
97,796	0	0	0	0		0	139,727
56,614	0	0	0			0	
3,287	0	0	0			0	0
0	0	0	0	0		0	0
158,318	620	106,909	0	33,682		0	308,406
12.9%	0.0%	2.3%	0.0%	2.6%		0.0%	
1,072,024	1,544,751	4,567,706	274,859	1,238,566	64,284	53,182	△ 308,406

# 連結純資産変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

別紙 12

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
阴首純資産残高	109,191,331	27,201,038	103,067,818	0	△ 22,961,661	1,884,13
純経常行政コスト	△ 34,831,305				△ 34,831,305	
一般財源						
地方税	17,229,978				17,229,978	
地方交付税	362,034				362,034	
その他行政コスト充当財源	1,266,866				1,266,866	
補助金等受入	15,710,875	1,466,655			14,244,220	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	248,802				248,802	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	1,920,122				1,920,122	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,168,326		△ 4,168,326	
公共資産処分による財源増		0	△ 147,669		210,379	△ 62,7
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,245,995		△ 1,245,995	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,935,575		1,935,575	
減価償却による財源増		△ 833,610	△ 3,867,250		4,700,860	
地方債償還等に伴う財源振替			3,311,821		Δ 3,311,821	
出資の受入・新規設立	144,389			0	144,389	
資産評価替えによる変動額	△ 48,545					△ 48,5
無償受贈資産受入	0					
その他	2,863,911	0	36,417	0	2,827,494	
用末純資産残高	114,058,458	27,834,083	105,879,883	0	△ 21,428,389	1,772,8

## 連結資金収支計算書 〔 章 平成21年4月 1日 章 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

							平12:十円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	ł						8,307,121
物件費	ł						6,495,550
社会保	障給付						24,759,977
補助金	等						7,049,845
支払利	息						1,272,248
その他	支出						153,643
支		出	合		計		48,038,384
地方稅	į						17,218,452
地方交	付税						362,034
国県補	助金等						14,019,861
使用料	<b>∤・</b> 手数料						607,098
分担金	•負担金	·寄附金					10,097,529
保険料	ŀ						5,197,994
事業収	入						2,380,555
諸収入							673,925
地方債	発行額						1,714,277
長期借	入金借	入額					0
短期借	入金増加	扣額					0
基金取	崩額						308,629
その他	収入						1,859,752
収		入	合		計		54,440,106
経	常	的	収	支	額		6,401,722

2 公	共	資 産	整	備	収	支	の	部
公共資産	整備支出						5	,877,194
公共資産	整備補助	金等支出						399,919
地方独立	行政法人	公共資産	整備支	出				0
一部事務	組合·広垣	連合公共	<b>共資産</b>	整備支	出			0
地方三公	社公共資	産整備支	出					0
第三セク	ター等公共	資産整備	黄土					0
支	出		合		計		6	,277,113
国県補助	金等						1	,520,457
地方債発	行額						2	,430,000
長期借入	金借入額							228,500
基金取崩	額							0
その他収	入							192,218
収	入		合		計		4	,371,175
公 共	資 産	整	備収	、支	額		Δ1	,905,938

ſ	3	投	j	Ž '	· J	<b>†</b>	務	的	収	支	. の	部
Ī	投資	及びは	出資:	金								(
	貸付	金										1,395,034
	基金	積立	額									247,492
	定額	運用	基金	への糸	支出异	出						12,088
	地方	賃償;	還額									4,155,516
	長期	借入:	金返	斉額								468,020
	短期	借入:	金減	少額								(
	収益	事業	純支	出								(
	その	他支出	出									1,500
	支			出		ŕ	<u>-</u>		計			6,279,650
	国県	補助:	金等									(
	貸付	金回	収額									1,382,485
	基金	取崩	額									12,058
	地方	債発	行額									300,000
	長期	借入:	金借.	入額								(
	収益	事業	純収.	入								(
	公共	資産	等売:	却収入	(							551,643
L	その	他収	λ									122,142
	収			入		ŕ	<u>-</u>		計			2,368,328
	投	資	•	財	務	的	収	支	額		Δ	3,911,322

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	584,462
期首資金残高	4,425,582
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,010,044